

# InfoCom ICT 経済報告

## NO.26

### 2010 年 4-6 月期のポイント

民間 ICT 部門の設備投資動向を示す ICT 機械受注に力強さが戻ってきた。ICT 機械受注は、過去 2 四半期連続で増加してきたが、今期は前年同期比 6.7% となり好調である。

これは ICT 機械受注の主な牽引役である半導体製造装置が引き続き好調だったことに加え、今期は一部企業の収益が改善されつつあることを受け、企業内の情報化投資が徐々に回復し、電子計算機や通信機（除く携帯電話）が増加に転じたためだ。また、足元ではクラウド・コンピューティングやグリーン ICT 対応の新たな投資が動き始めていることから、今後、ICT 投資がさらに加速する可能性もある。

今期の機械受注統計（除く船舶、電力、携帯電話）は前年同期比 7.9% と 2 四半期連続で増加したが、それに対する ICT 機械受注の寄与度は 3.3% とその約 4 割を占め、経済全体の投資動向に大きなインパクトを持つキードライバーとなっている。

国内景気の減速が懸念される中であって、民間 ICT 投資の回復の好調さは明るい材料といえそうだ。

#### 今回のポイント

1. ICT 機械受注（民需、除く電力、携帯電話）は 2 四半期連続で増加した。半導体製造装置が 3 四半期連続で増加。電子計算機、通信機（除く携帯電話）が増加に転じた。
2. ICT サービスは増加幅が拡大。要因は受注ソフトウェアの減少幅の縮小。
3. ICT 生産、輸出は 3 四半期連続で増加し、順調に回復（生産は 29.1%、輸出は 20.8%）。

2010 年 9 月

(株)情報通信総合研究所

九州大学篠崎彰彦研究室

1. 2010 年 4-6 月期の概況 .....	3
2. ICT 経済供給面 .....	5
2-1. ICT 関連生産及び在庫 .....	5
2-2. ICT 関連サービス .....	9
2-3. ICT 供給面総合 .....	11
3. ICT 経済需要面 .....	12
3-1. ICT 関連消費 .....	12
3-2. ICT 関連設備投資 .....	15
①民需 .....	15
②官公需 .....	18
3-3. ICT 関連外需 .....	20
①ICT 関連輸出 .....	20
②ICT 関連輸入 .....	23
3-4. ICT 需要面総合 .....	26
4. ICT 関連株価指数 .....	27
4-1. 2010 年 4-6 月期の ICT 関連生産指数予測結果と実績値の比較 .....	27
4-2. 2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連生産指数予測精度 .....	27
4-3. 2010 年 7-9 月期の ICT 関連生産指数予測 .....	28
5. ICT 関連統計 .....	29
5-1. 情報資本データ .....	29
5-2. ユビキタス指数 .....	32
5-3. ICT 関連業界統計 .....	33

## 1.2010 年 4-6 月期の概況

2010 年 4-6 月期の ICT 経済は、設備投資（官公需）を除く、全ての指標でプラスとなった。供給面では、生産が 3 四半期連続でプラスを維持し、サービスが前期のマイナスから今期プラスとなった。需要面に目を向けると、設備投資（民需、除く携帯電話）は 2 四半期連続で増加し、かつ今期は増加幅が拡大している（前年同期比 6.7%増）。設備投資（民需、除く携帯電話）の増加幅の拡大は、半導体製造装置が 3 四半期連続で増加となった上、電子計算機や通信機（除く携帯電話）が増加に転じたためである。消費面は引き続き堅調に推移している。

国内景気の減速<sup>1</sup>が懸念される中であって、ICT 経済は需給両面において堅調に推移し、特に民間 ICT 投資の回復の好調さは明るい材料といえそうだ。

	2008年		2009年				2010年	
	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期
生産・サービス総合	-	-	-	-	-	+	+	+
生産	-	-	-	-	-	+	+	+
サービス	+	+	-	+	-	+	0	+
消費	+	+	+	+	+	+	+	+
設備投資(民需)	-	-	-	-	-	-	-	-
携帯電話を除く場合	+	-	-	-	-	-	+	+
設備投資(官公需)	+	-	+	+	-	+	+	-
輸出	-	-	-	-	-	+	+	+
輸入	-	-	-	-	-	-	+	+
+	3	2	2	3	1	6	6	6
携帯電話を除く場合	4	2	2	3	1	6	7	7

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

項目別の動向は以下のとおりである（図表 1 参照）。

1. ICT 生産、輸出は 3 四半期連続で増加し、順調に回復（生産は 29.1%、輸出は 20.8%）。
2. ICT サービスは増加幅が拡大。要因は受注ソフトウェアの減少幅の縮小。
3. ICT 機械受注（民需、除く電力、携帯電話）は 2 四半期連続で増加。半導体製造装置が 3 四半期連続で増加、また電子計算機、通信機（除く携帯電話）が増加に転じた。
4. ICT 消費は堅調に推移。

需要面について、実質ベース（輸出入は数量ベース）での動向を見ると（図表 2）、2010 年 4-6 月期の ICT 関連設備投資（携帯電話含むことに注意）は、民需は前年同期比で 4 四半期連続で減少幅が縮小した（マイナス 7.4%からマイナス 3.6%へ）。一方、官公需は 2009 年度末の公共投資の駆け込み需要により 2 四半期連続で増加したが、今期減少に転じた。ICT 関連消費は引き続き増加を維持している。また、ICT 関連輸出は数量ベースで 3 四半期連続で増加した。ICT 関連輸入も 3 四半期連続で増加しており、国内 ICT 経済の需要面の順調な回復が確認できる。

<sup>1</sup> 内閣府が発表した GDP2 次速報によると、4-6 月期の GDP は前期比 0.4%増、年率換算 1.5%増となっている。

今後の成長のエンジンとして注目される ICT 投資の好調さは、リーマンショック以降の下降局面からの回復に、足元でクラウド・コンピューティングやグリーン ICT 等の新規の設備投資が加わったことが背景にある。さらに新規分野に対する投資が新たなサービス需要を生み出し、機器部門とサービス部門との間に好循環構造が生まれるのか、設備投資を起点とした生産や消費への波及は今後の ICT 経済の動向を見る上で注目される。

図表 1：ICT 関連経済指標：設備投資（民需）、消費、設備投資（官公需）、貿易は名目値

	ICT関連 生産・ サービス 総合 指数 前年 同月比	生産			消費			設備投資(民需)			設備投資(官公需)			貿易		
		鉱工業生産指数			第3次産業活動指数			家計調査			機械受注			輸出(金額ベース)		
		ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連		
		前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度
2005CY	1.8	1.4	1.5	0.2	2.0	2.0	0.2	-1.1	-1.1	-0.0	7.1	1.4	0.8	-11.9	-7.7	-3.0
2006CY	6.5	4.5	12.8	1.9	1.8	3.1	0.3	-1.9	1.2	0.1	4.0	-0.8	-0.4	-3.8	6.4	2.6
2007CY	3.9	2.8	6.5	1.1	1.0	2.4	0.2	0.6	3.1	0.1	-4.0	-5.3	-2.6	-1.1	6.4	2.9
2008CY	-0.7	-3.3	-5.9	-1.0	-1.0	2.5	0.2	-0.0	2.6	0.1	-6.0	-3.4	-1.6	-3.3	-10.0	-4.9
2009CY	-7.9	-21.9	-21.6	-3.6	-5.2	-0.2	-0.0	-1.7	1.6	0.1	-26.9	-19.7	-9.7	-27.2	-18.7	-8.4
2005FY	3.6	1.6	5.1	0.8	2.2	2.6	0.2	-1.4	-0.9	-0.0	5.6	0.2	0.1	-6.7	-4.9	-2.0
2006FY	5.7	4.6	10.7	1.7	1.4	2.5	0.2	-1.2	1.2	0.1	2.0	-2.7	-1.4	-7.3	3.7	1.5
2007FY	4.3	2.7	6.3	1.0	1.0	2.9	0.2	1.0	4.1	0.2	-3.0	-3.7	-1.8	6.1	6.8	3.2
2008FY	-6.7	-12.6	-17.9	-3.1	-2.8	1.2	0.1	-1.2	1.6	0.1	-14.1	-10.1	-4.8	-6.4	-6.8	-3.2
2009FY	-0.7	-8.9	-2.3	-0.4	-3.4	0.2	0.0	-0.8	2.6	0.1	-20.6	-15.0	-7.6	-20.4	-13.5	-6.2
2006/10-12	6.4	6.0	9.6	1.5	1.1	4.5	0.3	-0.9	3.9	0.2	-1.6	-5.8	-3.0	-12.5	-0.4	-0.2
2007/1-3	2.5	3.0	5.4	0.9	0.7	1.0	0.1	0.4	0.7	0.0	-3.3	-5.5	-2.8	-11.4	-7.0	-2.6
4-6	3.0	2.3	4.1	0.7	1.5	2.3	0.2	0.1	2.5	0.1	-10.8	-10.2	-4.9	23.7	33.3	20.1
7-9	5.1	2.6	7.4	1.2	1.2	3.7	0.3	1.1	6.8	0.3	-1.4	-3.3	-1.6	-3.5	-8.3	-3.6
10-12	5.0	3.3	8.9	1.4	0.7	2.6	0.2	0.8	2.6	0.1	0.0	-1.7	-0.8	5.1	0.7	0.3
2008/1-3	3.6	2.4	4.7	0.8	0.6	3.1	0.3	1.8	4.8	0.2	0.8	0.6	0.3	6.9	-6.7	-2.6
4-6	3.5	0.8	1.6	0.3	-0.5	4.8	0.4	-0.6	3.6	0.2	5.3	3.4	1.7	-15.9	-24.4	-15.8
7-9	-1.3	-1.4	-5.8	-1.0	-1.2	1.4	0.1	0.7	1.3	0.1	-6.9	-2.2	-1.0	-4.4	5.0	2.1
10-12	-8.4	-14.5	-22.3	-3.8	-3.0	0.7	0.1	-1.8	0.7	0.0	-23.7	-16.0	-7.7	-22.5	-11.2	-4.8
2009/1-3	-16.4	-34.5	-43.7	-7.4	-6.6	-1.5	-0.1	-3.1	0.9	0.0	-29.4	-23.3	-11.6	-29.1	-20.9	-9.2
4-6	-10.2	-27.4	-28.7	-4.8	-6.1	1.2	0.1	-1.3	1.9	0.1	-33.4	-23.3	-11.2	-34.7	-23.8	-10.0
7-9	-6.6	-19.4	-16.0	-2.7	-4.7	-1.2	-0.1	-2.3	1.9	0.1	-27.3	-17.7	-8.5	-28.3	-18.6	-8.4
10-12	3.2	-4.3	7.5	1.2	-3.3	1.0	0.1	-0.1	1.6	0.1	-14.0	-12.3	-6.6	-13.1	-10.1	-4.9
2010/1-3	12.3	27.4	51.2	7.5	0.8	0.1	0.0	0.6	4.9	0.3	-1.8	-4.8	-2.6	1.3	0.9	0.5
4-6	9.7	21.0	29.1	4.8	1.3	1.3	0.1	-1.4	1.4	0.1	3.3	-1.6	-0.9	7.9	6.7	3.3

(出所)経済産業省「鉱工業指数」、第3次産業活動指数、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

図表 2：ICT 関連経済指標：設備投資（民需）、消費、設備投資（官公需）は実質値、貿易は数量ベース

	ICT関連 生産・ サービス 総合 指数 前年 同月比	生産			消費(実質)			設備投資(民需)(実質)			設備投資(官公需)(実質)			貿易		
		鉱工業生産指数			第3次産業活動指数			家計調査			機械受注			輸出(数量ベース)		
		ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連		
		前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同月比	前年 同月比	ICT関連 寄与度
2005CY	1.8	1.4	1.5	0.2	2.0	2.0	0.2	-0.3	1.24	0.7	7.4	14.2	12.1	-12.8	1.2	0.9
2006CY	6.5	4.5	12.8	1.9	1.8	3.1	0.3	-1.6	7.4	0.5	3.5	4.5	4.1	-5.3	9.9	8.5
2007CY	3.9	2.8	6.5	1.1	1.0	2.4	0.2	1.2	17.6	1.3	-4.4	4.1	3.7	-2.8	12.2	12.1
2008CY	-0.7	-3.3	-5.9	-1.0	-1.0	2.5	0.2	-0.4	13.9	1.2	-7.4	4.0	4.0	-7.2	-2.3	-2.7
2009CY	-7.9	-21.9	-21.6	-3.6	-5.2	-0.2	-0.0	0.5	28.8	2.8	-24.7	-16.4	-18.5	8.8	4.1	5.0
2005FY	3.6	1.6	5.1	0.8	2.2	2.6	0.2	-0.6	13.5	0.8	5.7	12.8	11.2	-8.1	1.8	1.4
2006FY	5.7	4.6	10.7	1.7	1.4	2.5	0.2	-0.8	4.0	0.3	1.6	2.3	2.1	-8.5	7.4	6.6
2007FY	4.3	2.7	6.3	1.0	1.0	2.9	0.2	1.2	21.2	1.5	-3.5	4.9	4.6	3.6	12.0	12.4
2008FY	-6.7	-12.6	-17.9	-3.1	-2.8	1.2	0.1	-1.2	17.5	1.5	-15.2	-1.8	-1.8	-9.0	1.9	2.1
2009FY	-0.7	-8.9	-2.3	-0.4	-3.4	0.2	0.0	1.7	29.7	3.1	-17.6	-14.7	-17.3	9.8	2.9	3.6
2006/10-12	6.4	6.0	9.6	1.5	1.1	4.5	0.3	-0.7	6.2	0.4	-2.0	0.6	0.5	-13.3	0.5	0.4
2007/1-3	2.5	3.0	5.4	0.9	0.7	1.0	0.1	1.3	3.4	0.3	-3.6	2.8	2.6	-12.5	-2.1	-1.6
4-6	3.0	2.3	4.1	0.7	1.5	2.3	0.2	0.7	19.3	1.3	-11.2	0.4	0.4	21.5	36.8	49.3
7-9	5.1	2.6	7.4	1.2	1.2	3.7	0.3	1.8	33.9	2.3	-2.0	6.6	5.9	-9.1	10.9	11.7
10-12	5.0	3.3	8.9	1.4	0.7	2.6	0.2	1.1	16.6	1.2	-0.3	6.8	6.5	2.7	8.2	8.4
2008/1-3	3.6	2.4	4.7	0.8	0.6	3.1	0.3	1.4	16.6	1.3	-0.0	5.9	6.0	3.6	-3.1	-2.7
4-6	3.5	0.8	1.6	0.3	-0.5	4.8	0.4	-1.1	16.9	1.4	3.4	10.4	10.4	-19.8	-11.8	-17.8
7-9	-1.3	-1.4	-5.8	-1.0	-1.2	1.4	0.1	-0.4	2.2	0.2	-9.0	6.3	6.1	-8.3	9.6	12.6
10-12	-8.4	-14.5	-22.3	-3.8	-3.0	0.7	0.1	-1.6	20.6	1.7	-24.9	-8.4	-6.6	-11.4	-2.5	-2.7
2009/1-3	-16.4	-34.5	-43.7	-7.4	-6.6	-1.5	-0.1	-1.8	29.4	2.7	-29.1	-14.8	-15.9	-1.7	12.9	10.4
4-6	-10.2	-27.4	-28.7	-4.8	-6.1	1.2	0.1	0.5	21.8	2.1	-31.2	-19.2	-20.5	12.3	9.7	16.1
7-9	-6.6	-19.4	-16.0	-2.7	-4.7	-1.2	-0.1	0.7	28.7	2.7	-23.9	-16.5	-18.7	29.6	-11.5	-18.0
10-12	3.2	-4.3	7.5	1.2	-3.3	1.0	0.1	2.7	34.7	3.5	-10.3	-15.2	-19.3	4.9	6.6	7.9
2010/1-3	12.3	27.4	51.2	7.5	0.8	0.1	0.0	2.8	32.2	3.9	0.6	-7.4	-9.6	0.7	7.7	7.1
4-6	9.7	21.0	29.1	4.8	1.3	1.3	0.1	-	-	-	4.1	-3.6	-4.5	-5.1	-6.3	-10.2

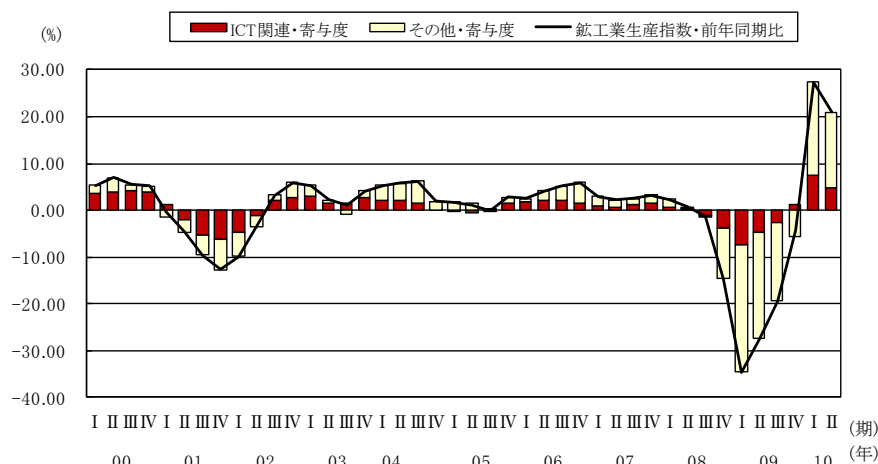
(出所)経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

## 2-1.ICT 関連生産及び在庫

1. 中国の内需刺激策による液晶テレビ等デジタル家電の販売増加がもたらす電子部品の輸出増、
2. 国内の内需刺激策が功を奏した液晶テレビの販売増加とそれに伴う電子部品の需要回復、
3. 新興国を中心に世界市場における携帯電話（スマートフォン含む）、パソコンの需要増加がもたらす電子部品の需要増加

国内生産全体の動きをみると、今期の鉱工業生産指数は前年同期比 21.0%と 2 四半期連続で増加したが、それに対する ICT 関連生産の寄与度は 4.8%となった（図表 3）。

鉱工業生産指数に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度



2. 「ICT関連品目」は、電線・ケーブル(2003年1月以降除外)、半導体・フラットパネル製造装置(2002年12月以前は特殊産業機械)、その他の一般機械(2002年12月以前は事務用機械)、電気計測器(2003年1月以降除外)、電池(2003年1月以降)、その他の電気機械(2003年1月以降)、通信機械、民生用電子機械(2003年1月以降)、電子計算機、その他の情報通信機械(2003年1月以降)、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品(1997年1月以降)。

<sup>2</sup> 電子情報技術産業協会（JEITA）の電子部品グローバル出荷統計によると、日本メーカーによる電子部品の世界出荷額は2010年4-5月に前年同月比31%増の6,012億円とプラス成長となった。  
[http://home.jeita.or.jp/ecb/information/info\\_stat.html](http://home.jeita.or.jp/ecb/information/info_stat.html)

1. 中国向け輸出の増加<sup>3</sup>
2. 液晶テレビとその関連部品の需要増やカーナビや車載向けの電子部品関連の需要増<sup>4</sup>
3. 「Windows7」を搭載したパソコン（ネットブック含めて）の買い替え需要
4. 携帯電話（スマートフォン含む）の世界的な需要増
5. 産業機器需要の立ち上がり<sup>5</sup>

が影響している。

電子部品以外では、半導体・フラットパネル製造装置の寄与度が拡大した。これは、国内外の液晶テレビの普及拡大に対応した、パネルメーカーによる増産や設備投資の再開がある<sup>6</sup>。

今後の見通しとしては、世界経済の回復ペースの鈍化を背景に輸出の減速と生産全体の伸びが鈍化することが予想される。しかし ICT 経済については当面中国等アジア新興国を中心としたデジタル家電の需要増加、世界市場におけるスマートフォンやパソコン市場拡大により、ICT 関連生産は堅調に推移する見通しである。最近の動きとして、iPad 等タブレット型端末の登場による関連部品の需要の増加が期待されているが、加えて医療、教育等国内サービス部門や共通番号制度の導入等政府部門において ICT 利活用が順調に普及、拡大すれば、長期的に好調になりかつそれが維持される可能性もある。

そのような中で直近の懸念点は、エコポイント制度やエコカー補助金等の政策期限が切れた後（家電エコポイント制度<sup>7</sup>2011 年 3 月末、エコカー補助金 2010 年 9 月末）、どの程度の反動減が出てくるかという点である。

ICT 関連生産における在庫循環は、リーマンショック後の 2008 年 7-9 月期に生産の減少局面入り後、調整局面にあったが、2009 年 7-9 月期に入り回復局面入りし、2010 年 1-3 月期には在庫の意図した積み増し局面に入った（図表 5）。

今期の ICT 生産における在庫循環は、在庫指数が前期の前年同期比 3.8%から同 23.8%と前期に続き在庫の積み増し局面に位置し、増加幅が拡大した。生産指数は前期の前年同期比プラス 51.2%から 29.1%と増加幅は減少したものの、3 四半期連続で増加を維持している（図表 5）。

今後については、在庫循環の動向から ICT 経済の今後を考えると、6 月にはすでに 45 度線を越えて、生産の伸び率よりも在庫の伸び率が高い在庫積み上がり局面に入っているた

---

<sup>3</sup> 背景は、中国の内需刺激策である農村部向け家電普及策「家電下郷」、都市部向け家電買い替え促進策「以旧換新」による液晶テレビを中心としたデジタル家電の需要増加による。また日刊工業新聞によると、化学大手がフィルム等液晶テレビ向け材料をフル稼働で生産している。中国等アジアを中心とする新興国市場の需要が旺盛なためであると伝えている（『日刊工業新聞』2010 年 5 月 28 日）。

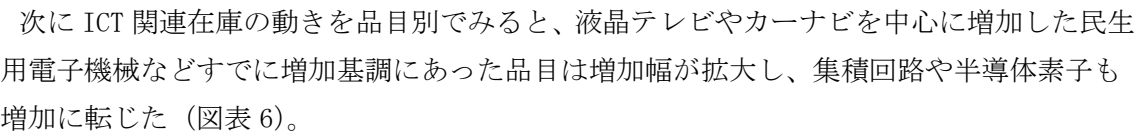
<sup>4</sup> 福岡財務支局によると「電子部品・デバイスは車載向けやスマートフォン、パソコン向け等が堅調に推移」（『日刊工業新聞』2010 年 7 月 27 日）。

<sup>5</sup> 「デジタル家電向けの部品供給が好調を持続。自動車向けや産業機器需要も立ち上がってきた」と TDK 桃塚高和経理部長が言及。（『日本経済新聞』2010 年 7 月 30 日）。

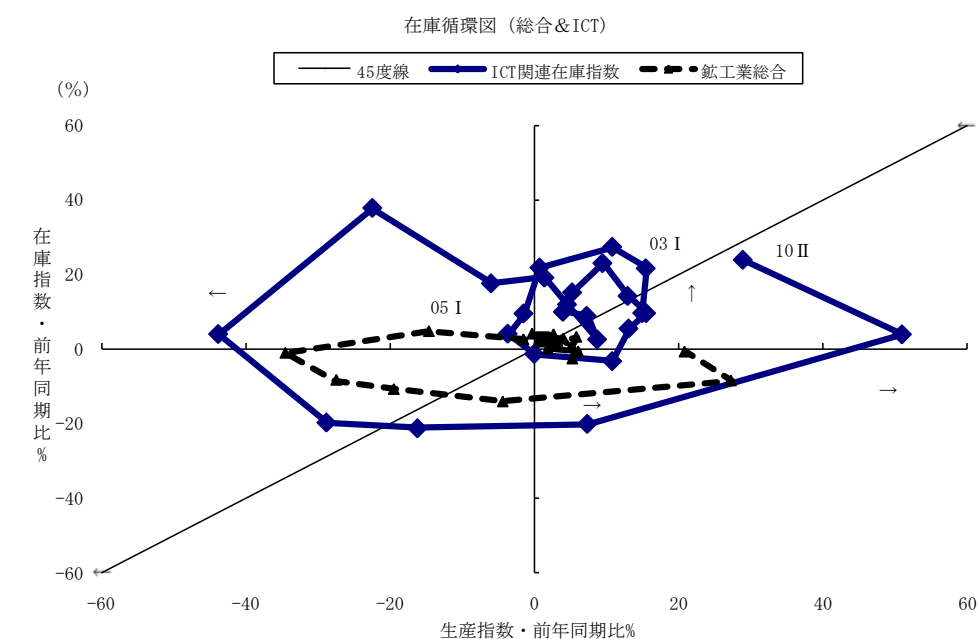
<sup>6</sup> 東京エレクトロン 2011 年 3 月期第 1 四半期決算資料 <http://www.tel.co.jp/ir/2011/48Q1tanshinj.pdf>

<sup>7</sup> 家電エコポイント制度は政府の追加経済対策の基本方針において 2011 年 3 月までの期間延長が盛り込まれている。

図表4 鉱工業生産指数に占める ICT 関連品目別の寄与度

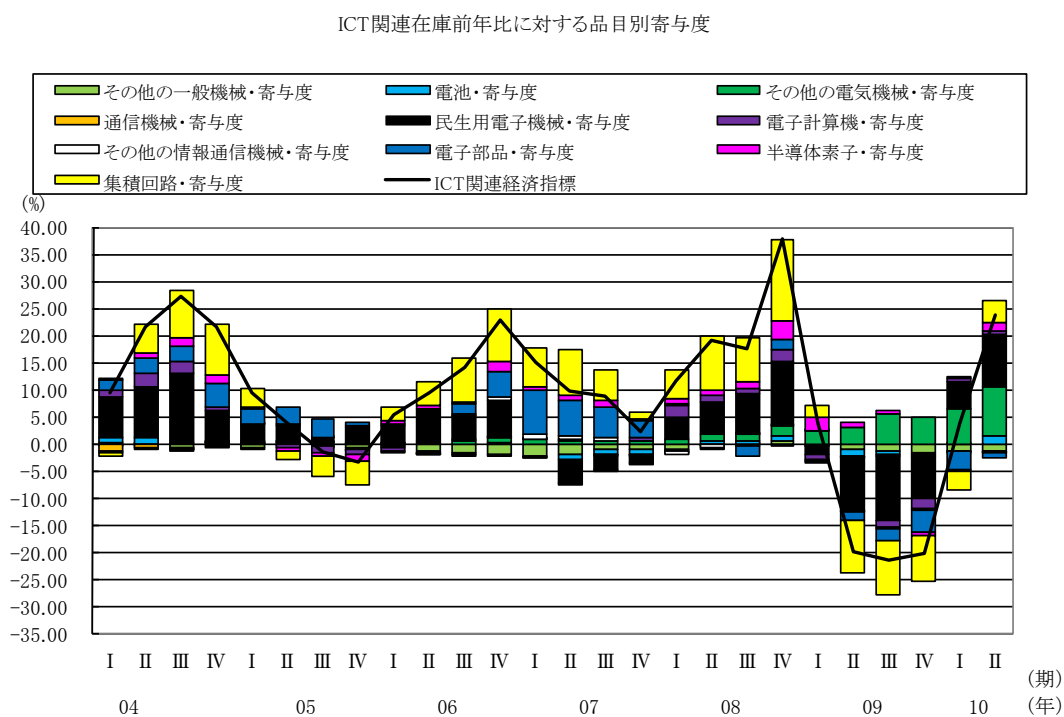


図表5 在庫循環図（総合&ICT）



備考1. (出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。  
2. ICT関連品目は前掲品目に準ずる。

図表6 ICT 関連在庫指数に占める品目別寄与度



備考1.(出所)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

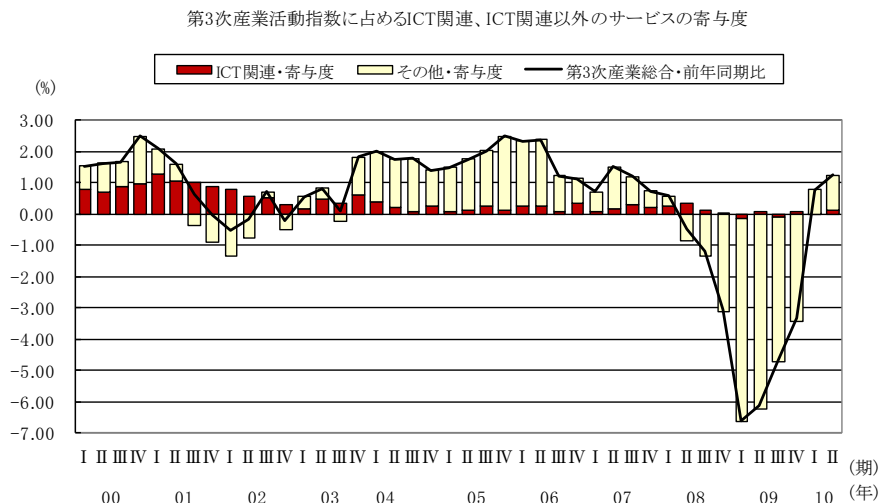


## 2-2.ICT 関連サービス

2010 年 4-6 月期の ICT 関連サービスは前年同期比 0.07%であった前期から増加幅が拡大した（同 1.31%）。

サービス全体の動きを第 3 次産業活動指数で確認すると、2010 年 4-6 月期は前年同期比 1.26%となり、前期（0.80%）から拡大し、それに対する ICT 関連サービスの寄与度は 0.12%であった。（図表 7）

図表 7 第 3 次産業活動指数に占める ICT、ICT 関連以外のサービスの寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、比較には注意が必要である。  
2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の中で「通信業」の「地域・長距離電気通信業」「ISP業」(2003年2月以前は「固定電気通信業」)「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」(2003年1月以降)。  
「物品賃貸業」の中で「リース業」の「事務用機械リース」の「情報関連機器リース」、「レンタル業」の「情報関連機器レンタル」。

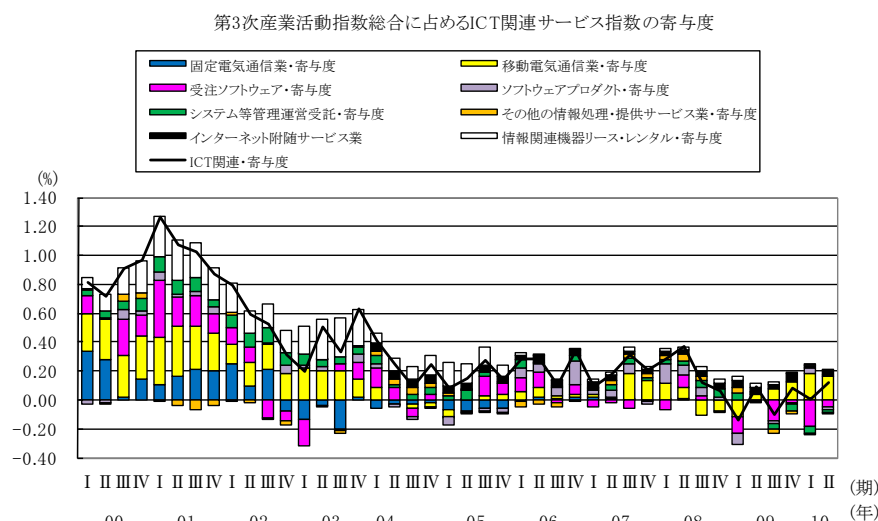
ICT 関連サービスの品目別の動向をみると、インターネット付随サービス業、移動電気通信業は増加を維持した。インターネット付随サービス業は第 3 次産業活動指数総合に占める寄与度が前期の前年同期比 0.02%から今期 0.04%へ増加幅が拡大し、移動電気通信業は前期の前年同期比 0.18%から今期 0.15%と増加幅が縮小した。

その他今期の注目点として受注ソフトウェアの寄与度が前期同マイナス 0.19%から今期マイナス 0.05%へ、システム等管理運営委託も前期の前年同期比マイナス 0.05%から今期マイナス 0.02%とそれぞれ減少幅が縮小した点を挙げることができる（図表 8）。

これは、ここ最近の収益の改善により、これまで先送りされてきた設備投資を企業が再開するなどしていることが背景にあると考えられる。

なお、ソフトウェアプロダクトは前期の同 0.04%から今期マイナス 0.02%と減少に転じた。

図表 8 第 3 次産業活動指数に占める ICT 関連サービス指数の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、比較には注意が必要である。  
 2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の中で「通信業」の「地域・長距離電気通信業」「ISP業」(2003年2月以前は「固定電気通信業」)「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営受託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」(2003年1月以降)。「物品賃貸業」の中で「リース業」の「事務用機械リース」の「情報関連機器リース」、「レンタル業」の「情報関連機器レンタル」。

実際、2010 年度のソフトウェア投資額（計画）は、日銀短観（2010 年 7 月公表）によると、全産業で前年度比 3.1%、製造業は 4.2%、非製造業は 2.8%の増加計画となっており、2009 年度と比較しても増加に転じている<sup>8</sup>。また、各種調査からも、これまで減少傾向にあった ICT 投資は、厳しい見方が残っているものの、2009 年度と比較すると、2010 年度は増加に転じると見られている<sup>9</sup>。

このように企業の ICT 投資の先行きに明るさが見えてきているところから、ICT 関連サービスに関しても、底堅く推移しているインターネット付随サービス業や移動電気通信業に加え、受注ソフトウェアやシステム等管理運営受託において今後の回復が期待される。

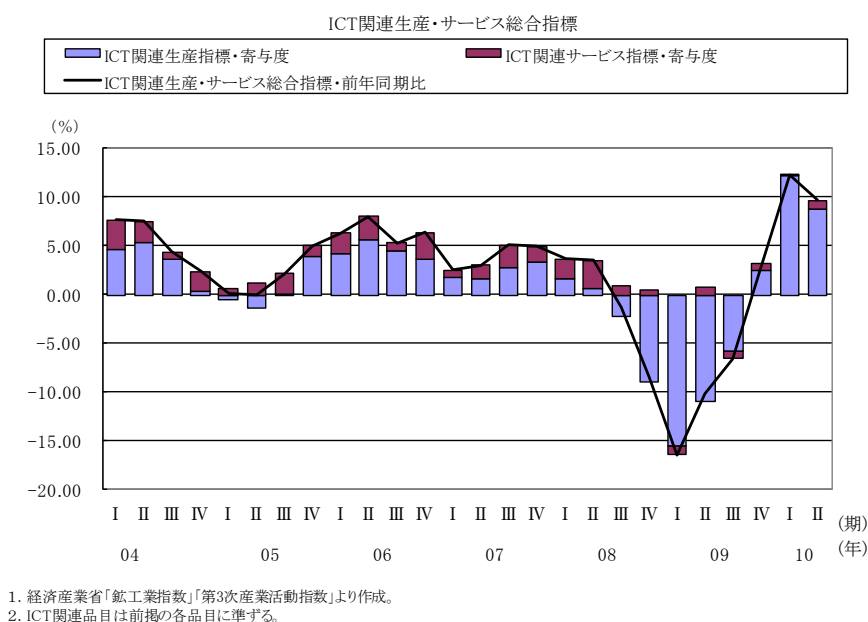
<sup>8</sup> 2010 年 3 月の調査では、2010 年度（計画）のソフトウェア投資額は、全産業で前年度比マイナス 0.5%、製造業はマイナス 0.9%、非製造業はマイナス 0.4%であった。

<sup>9</sup> 日本政策金融公庫総合研究所「中小製造業設備投資動向調査（第 102 回）」（2010 年 6 月 10 日）によると、情報化投資は、2009 年度実績では、前年度比実績比マイナス 35.3%であったが、2010 年度当初計画では、同 6.9%となっている。また、IDC ジャパン「国内ソフトウェア市場予測」（2010 年 9 月 1 日）によると、2011 年以降とみられていた市場回復が前倒しとなり、2010 年度は前年比成長率 1.2%とプラスに転じると予測している。富士ソフトは、リーマン・ショック以降停滞していた企業の ICT 投資にようやく明るさが見えてきたとして、これまでの底ばい圏から脱却できそうな手応えを感じている（『日経ヴェリタス』2010 年 7 月 25 日）。大塚商会の 2010 年 12 月期の業況は、企業の緩やかな ICT 投資の回復を受け、3 期ぶりに増収増益に転じる見通しである（『日刊工業新聞』2010 年 8 月 2 日）。

## 2-3.ICT 供給面総合

2010 年 4-6 月期の ICT 関連生産・サービス総合指数は、前年同期比 9.7%と 3 四半期連続で増加したものの増加幅は縮小している（図表 9）。内訳を見ると、ICT 関連生産が 3 四半期連続で増加したが前期より増加幅が落ち込んでおり、一方、サービスの増加幅が拡大したものの生産の落ち込み分を補い切れなかった。

図表 9 ICT 関連生産、サービス総合指標



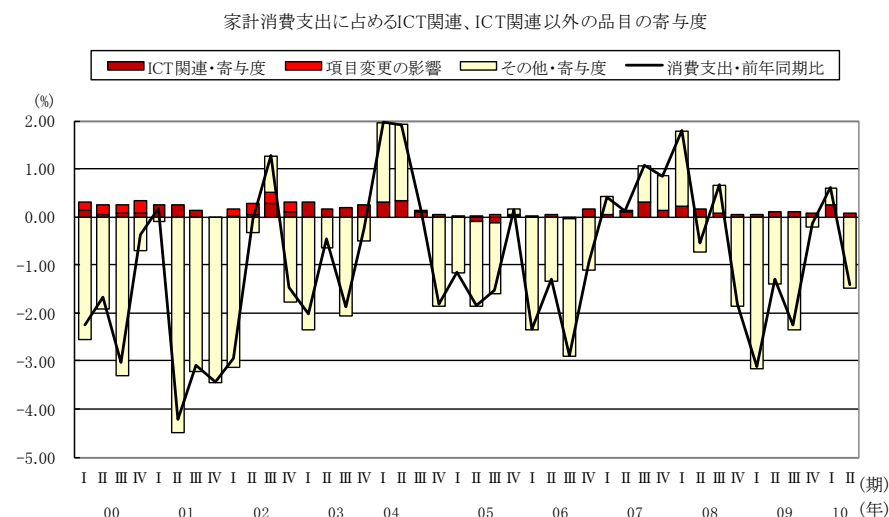
2010 年の下期に向けて注目点は 2 点ある。1 つは、生産の増加幅の落ち込みがさらに大きくなるのか、あるいは再度もち直すのかという点、2 つは、サービスが 2 四半期プラスとなったが、この基調が続き、さらに増加幅を拡大するのかという点である。

このように供給面において生産とサービスが回復基調を維持し、さらに拡大していくためには、今後、スマートフォンやタブレット端末などの普及により新型端末を使ったアプリケーションやコンテンツ等のサービス供給が増え、それがさらに端末の普及を進めるといった機器部門とサービス部門との間に好循環構造が生まれることが必要である。このような好循環構造をもたらすためには ICT 関連の消費活動が重要になってくる。またクラウドサービス等法人向けサービスの普及に伴う ICT 投資活動の一層の活性化も期待されるところであるが、これを実現するためには法人向けサービスの生産活動への波及効果も重要である。

### 3-1.ICT 関連消費

消費全体の動きをみると、2010 年 4-6 月期の消費支出合計は前年同期比マイナス 1.4%と減少に転じた(前期同 0.6%)。消費支出合計に対する ICT 関連消費支出の寄与度は 0.07%で、前期に比べ縮小した。雇用情勢が厳しく、消費全体が弱含みでいる中で、ICT 関連消費は堅調さを維持している(図表 10)。

図表 10 家計消費支出に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



2.ICT関連品目は、電話通信料(2000年1月以降固定電話通信料と移動電話通信料に分割)、通信機器(2007年1月以降、2002年1月以降携帯電話機その他の通信機器に分割)、パソコン(1987年1月以降)、インターネット接続料(2002年1月以降)、その他(映像、ビデオカメラ(1990年1月以降)、他の教養娯楽用耐久財、AVデバイス(2005年1月で廃止、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録録メディアを授用)。

最大の増加要因である移動電話通信料は、携帯電話の契約者数が前年同期比 4.5%程度伸びているものの<sup>10</sup>、総合 ARPU（音声 ARPU＋パケット ARPU）は主に割引プランの契約者数の増加により減少しており<sup>11</sup>、移動電話通信料の増加幅縮小に影響していると見られる。

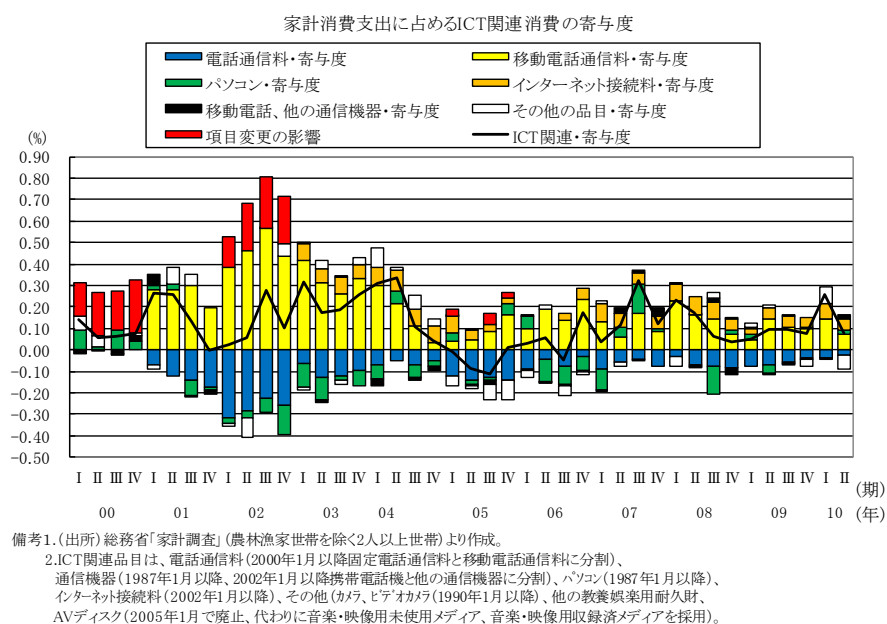
インターネット接続料は、ブロードバンド（DSL、CATV インターネット、FTTH）の 2010

11 「総合 ARPU は、前年同期比で 250 円減の 5,190 円。音声 ARPU は前年同期比で 330 円の減少。主な要因はバリュープランの契約数拡大による影響が 200 円程度、課金 MOU の減影響が 100 円程度。」(NTT ドコモ 社長記者会見「2010 年 7 月 29 日 2011 年 3 月期 第 1 四半期決算について」  
<http://www.nttdocomo.co.jp/corporate/ir/management/interview/100729/index.html>)

年3月末時点で契約者数は前期比5.2%増の3,187.7万件と増加しているものの、通信事業者やCATV事業者がインターネット接続料、光IP電話、映像配信サービスのセット割引を訴求していることが、増加幅縮小に影響している可能性がある。

パソコンが増加に転じたのは、ボーナス商戦や2009年10月の「Windows7」の発売による買い替え需要が背景にある<sup>12</sup>。

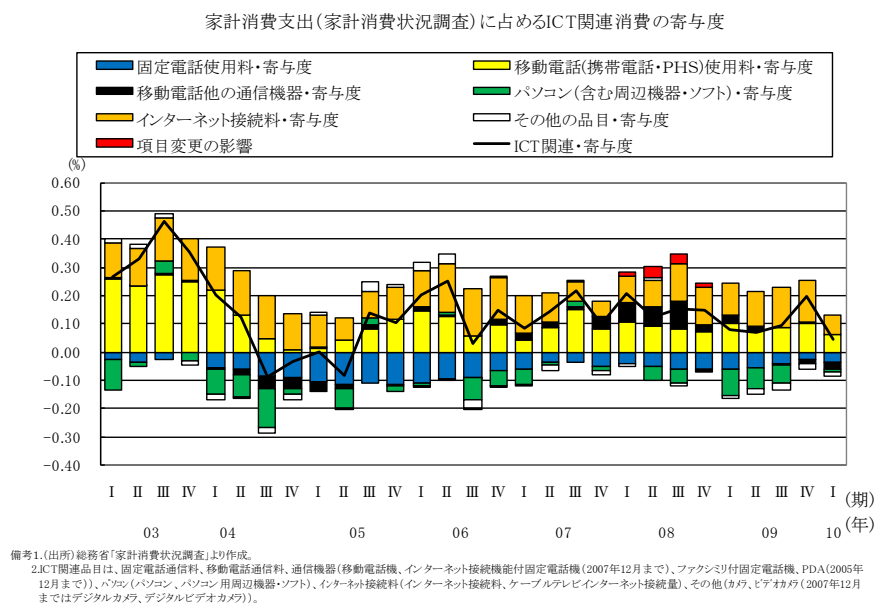
図表 11 家計消費支出に占める ICT 関連消費の寄与度



なお、ICT 関連消費は、総務省「家計消費状況調査」においても確認でき（図表 12）、移動電話通信料の増加幅が増加している点が「家計調査」とは異なる傾向である。

<sup>12</sup> JEITA「パーソナルコンピュータ国内出荷実績」によると、4-6月の累計で出荷台数は244.1万台（前年比23.9%増）、出荷金額は2,256億円（同16.0%増）。「個人向けは新製品投入やボーナス商戦が追い風」となっている（<http://www.jeita.or.jp/japanese/stat/pc/2010/06.html>）。

図表 12 家計消費支出（家計消費状況調査）に占める ICT 関連消費の寄与度



個人消費は、今後、エコカー補助金の終了（2010 年 9 月末）や、エコポイント制度の終了（2010 年 12 月末から 2011 年 3 月まで期間延長。対象商品が変更される見通し<sup>13</sup>）を受けて、弱い動きとなるだろう。そのような中で、ICT 関連消費は移動電話通信用料やインターネット接続料を中心に、底堅い動きを示すものと想定される。その背景としては、ソーシャルゲーム等デジタルコンテンツ市場や e コマース市場の拡大が通信サービスの利活用を活発化させていくと考えられるからである。

<sup>13</sup> 直嶋経済産業相は 7 日の閣議後の記者会見で、家電エコポイント制度の 2011 年 1～3 月の延長期間の対象商品について、省エネ基準を現行の「四つ星以上」から、最も優れた「五つ星」に限定する方針を明らかにした。10 日の追加経済対策の決定に合わせて正式発表する。（『読売新聞』2010 年 9 月 7 日）

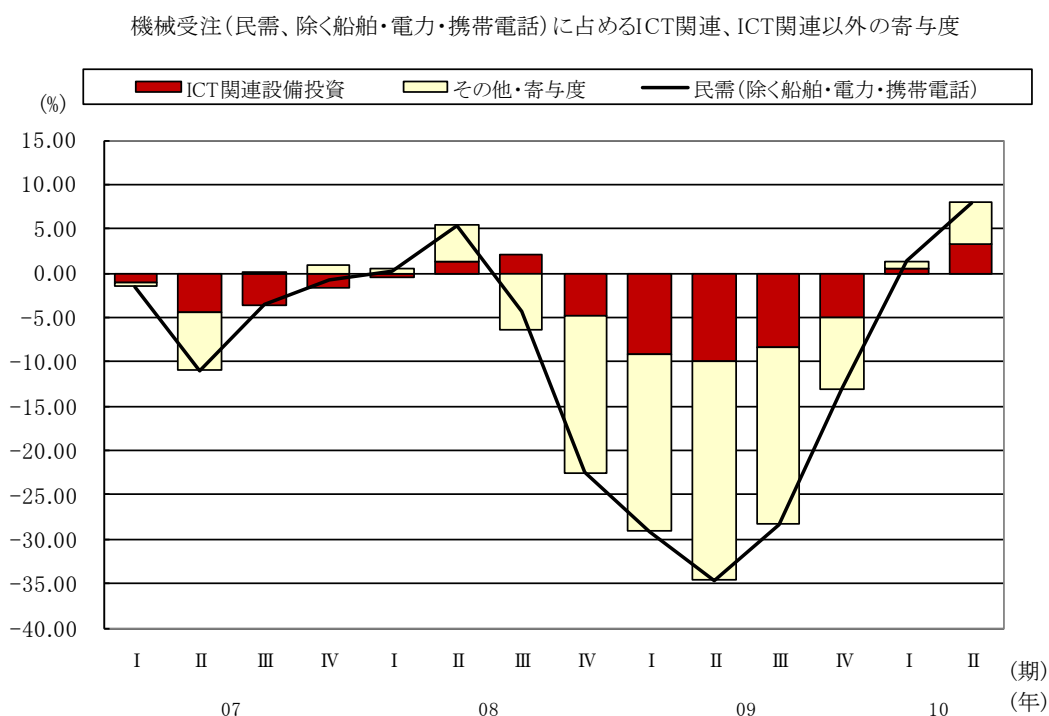
### 3-2.ICT 関連設備投資

#### ① 民需

2010 年 4-6 月期の ICT 関連機械受注（民需）<sup>14</sup>は、2 四半期連続でプラスとなり、今期は増加幅も拡大し前年同期比 6.7%の増加となった。

機械受注（民需）全体の動きをみると、2008 年 7-9 月期から減少に転じ、ICT 関連機械受注と同様に 2009 年 4-6 月期に減少幅がピークを迎えたが、その後減少幅が徐々に縮小し、今期は前年同期比 7.9%と大幅に改善している。機械受注（民需）の前年同期比に対する寄与度を見ると、ICT 関連機械受注の寄与度は 3.3%、寄与率は 41.3%となり、機械受注（民需）全体を ICT 関連機械受注が牽引していることが分かる（図表 13）。

図表 13 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



備考1. (出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2. 「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

<sup>14</sup> 機械受注統計中の項目の1つである携帯電話には携帯電話事業者が販売する携帯電話端末をメーカーに発注する際に支払われる金額が含まれており、企業の設備投資とは異なることから、機械受注（民需）ならびに ICT 関連機械受注からは除いている。

ICT 関連機械受注の内訳をみると、今期は全ての品目でプラスとなり、増加幅の拡大に貢献した。中でも半導体製造装置の寄与度が一番高く、1.7%、次いで、通信機（除く携帯電話）が 0.80%、電子計算機が 0.79%であった（図表 14）。

半導体製造装置は、今期、前年同期比 70.6%となり、3 四半期連続で大幅な増加となった。日本半導体製造装置協会の BB レシオ<sup>15</sup>の推移を見ると、4 月に 1.07、5 月に 1.13、6 月に 1.40 となり、受注額が販売額を上回る状態が続いており、かつその値は増加している。その背景には、パソコンや液晶テレビの他、スマートフォン向けの半導体需要の拡大に伴う、主に台湾や韓国向けの半導体製造装置販売が増加していることがある<sup>16</sup>。

通信機（除く携帯電話）は、前年同期比 5.4%の増加となり減少から増加に転じた。情報サービス業向けの受注が増加したことと、通信業向けの受注の減少が下げ止まったことが要因である（図表 15）。背景には、①企業収益が好転しつつあること、②新規のクラウドサービスなどへの需要が出始めていることなどから企業の情報化投資が徐々に回復を見せていることがある。そのため情報サービス業各社もクラウドビジネスに対応して通信機の受注を増加させていると考えられる。

電子計算機は、前年同期比 2.5%となり、前期の減少から増加に転じた。電子計算機の受注の回復は、クラウドサービスを行うためのデータセンタに対する大規模コンピュータやサーバの受注が増加していることが一つの要因と考えられる。

ICT 関連機械受注の今後の動向は、半導体製造装置については、2010 年の半導体の需要がスマートフォン、パソコン、デジタル家電向け等において増加することから、設備投資は拡大すると考えられる。但し、2011 年の動向は、DRAM の需要が 10-12 月期でピークアウトする可能性が高いともいわれており注視する必要がある<sup>17</sup>。電子計算機は、NEC や富士通等の大手が、クラウドサービスへの投資拡大を行うと言われており、2010 年度は増加が予想される。また、通信機は、受注水準に大きく影響する通信業向けにおいて、NTT 東西の NGN への投資が 2010 年度中に一段落する見込みである。移動体通信は、第 3 世代携帯電話への設備投資が一巡するものの、LTE 等の 3.9 世代携帯電話向けの設備投資が計画されていることと、その中であって NTT ドコモは設備投資を前倒しで行うことを発表していることから、2010 年中は増加が期待され、2011 年度も底堅く推移するものとみられる。

---

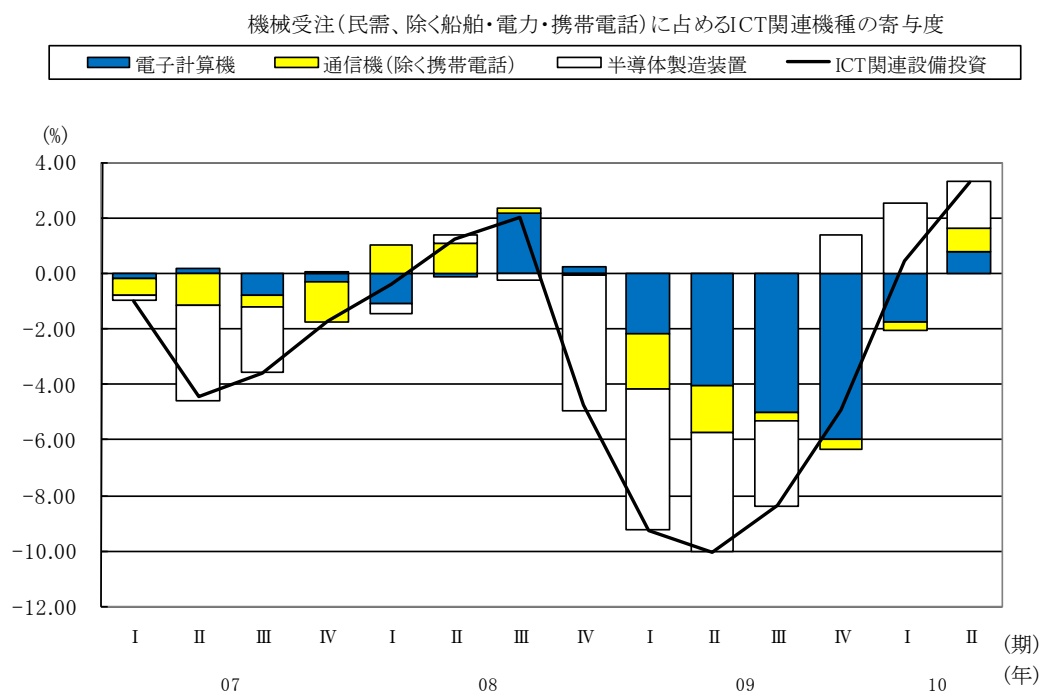
<sup>15</sup> 日本製半導体清掃装置の 3 ヶ月移動平均の受注・販売比率

<sup>16</sup> 『時事通信社企業ニュース』2010 年 7 月 30 日

<sup>17</sup> 『日刊工業新聞』2010 年 8 月 11 日

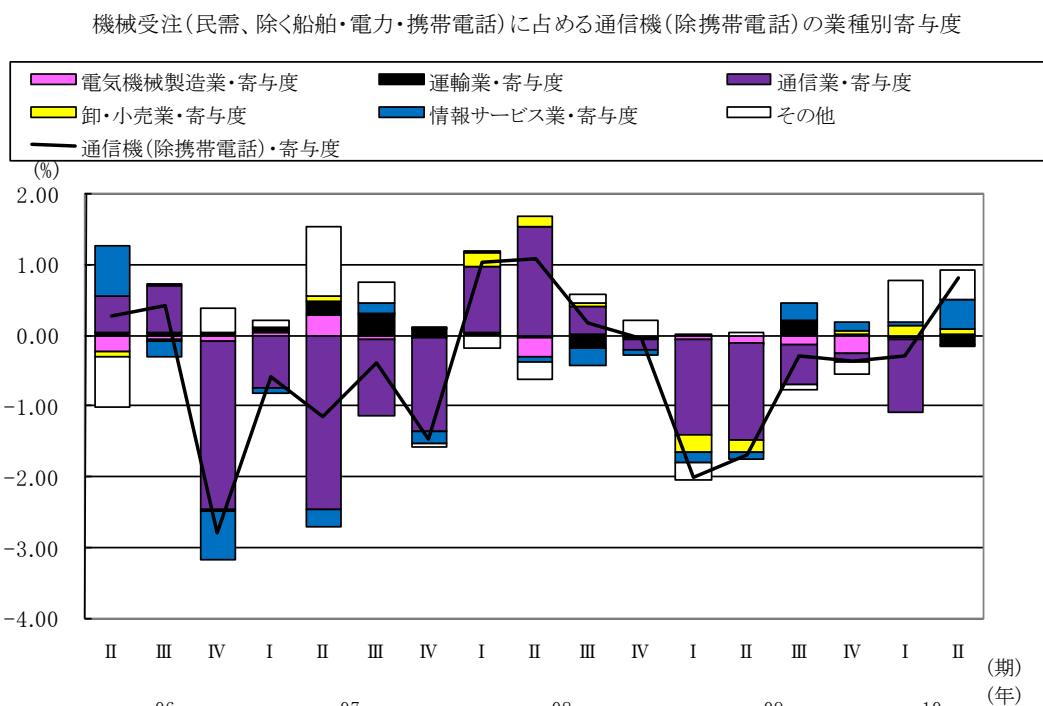


図表 14 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。  
2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

図表 15 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める通信機の業種別寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

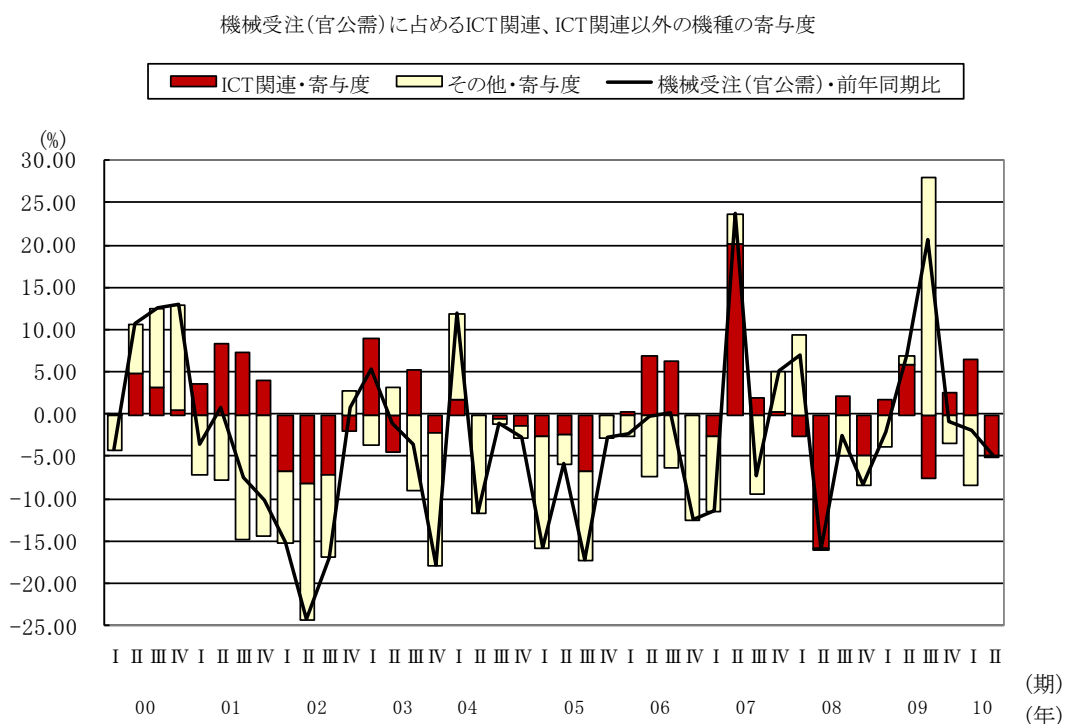
## ② 官公需

2010 年 4-6 月期の ICT 関連機械受注（官公需）は、前年同期比マイナス 7.9%と減少に転じた。

機械受注（官公需）全体の動きをみると、2010 年 4-6 月期は前年同期比マイナス 4.9%と減少幅が拡大した（図表 21）。ICT 関連機械受注（官公需）の寄与度はマイナス 4.8%となり、全体の減少の大部分を ICT 関連機械受注（官公需）が占める結果となった。

ICT 関連機械受注（官公需）の内訳を見ると、通信機が前年同期比マイナス 20.2%と前期から減少に転じ、寄与度もマイナス 3.1%と大きくなっている。一方、電子計算機は、前年同期比マイナス 3.8%と減少幅が縮小し、寄与度はマイナス 1.7%となった（図表 22）。

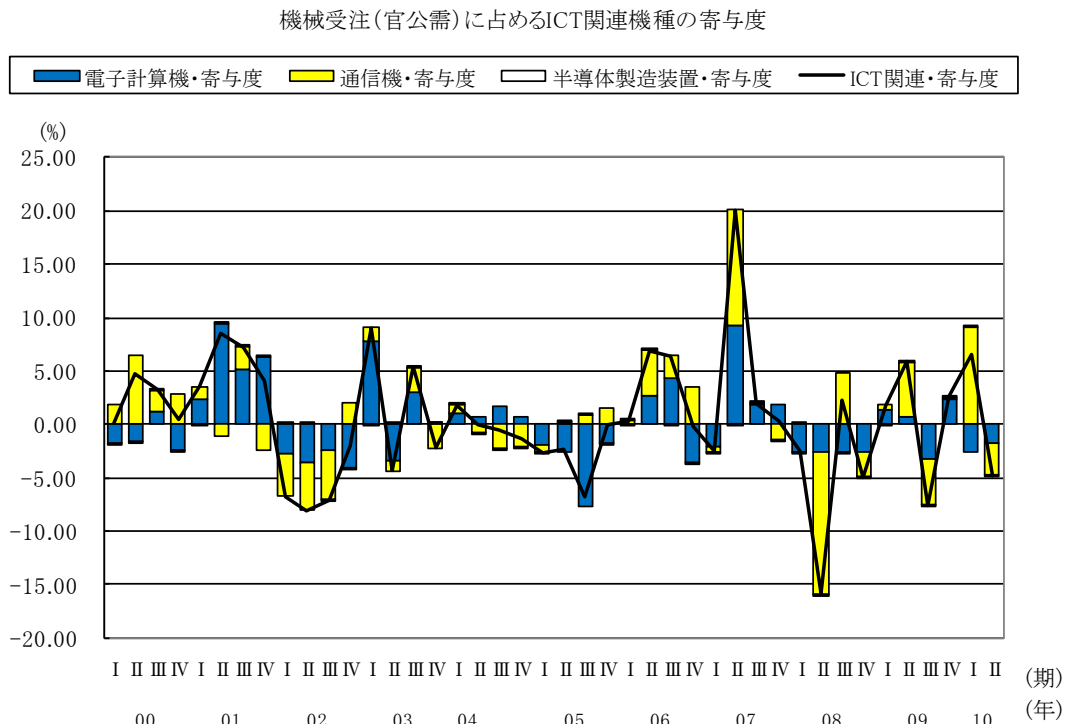
図表 21 機械受注（官公需）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

図表 22 機械受注（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。  
 2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

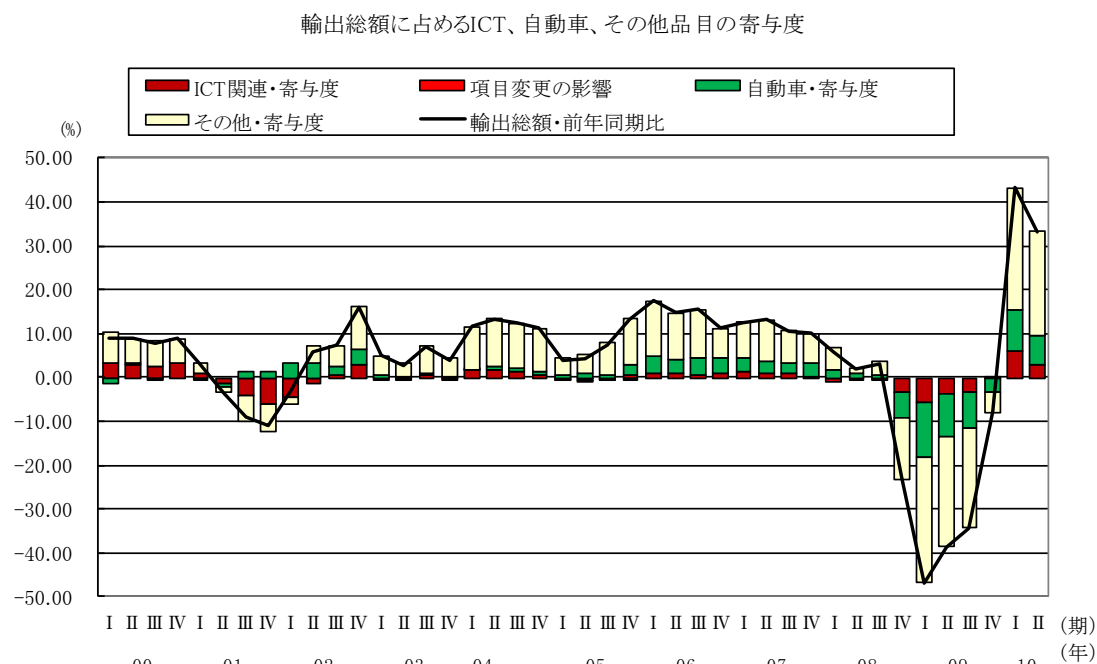
### 3-3.ICT 関連外需

#### ① ICT 関連輸出<sup>18</sup>

2010 年 4-6 月期の ICT 関連輸出は、前年同期比 20.8%（前期同 50.7%）と増加幅は縮小したものの 3 四半期連続で増加した。中国の内需刺激策に起因するアジア向けの半導体等電子部品の輸出が増加しており、これが ICT 関連輸出の拡大要因となっている（2-1. ICT 関連生産及び在庫を参照）。

輸出全体の動きをみても、2010 年 4-6 月期は前年同期比 33.2%（前期同 43.3%）と 2 四半期連続で増加した。輸出全体に対する ICT 関連輸出の寄与度は 3.0%（前期同 6.1%）となっており、前期に引き続き ICT 関連出が輸出全体の増加に貢献している（図表 23）。

図表 23 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度



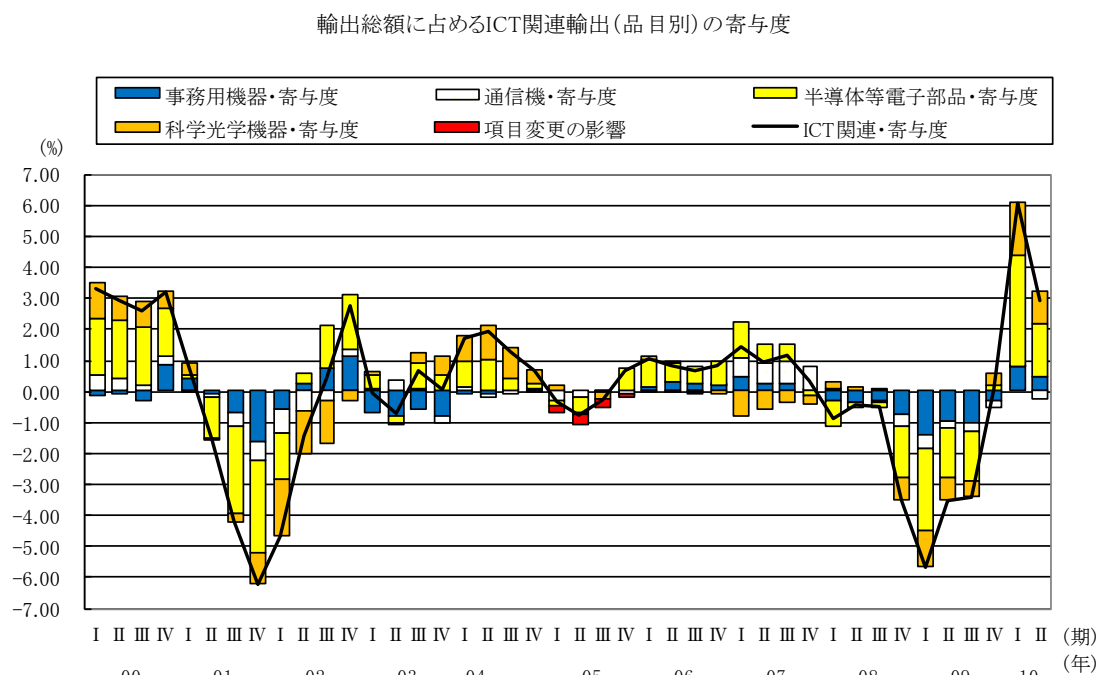
(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。  
 2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。  
 3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

ICT 関連輸出を品目別に見ると、電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品、半導体等電子部品、科学光学機器の前年同期比が、それぞれ 18.2%（前期同 9.2%）、13.0%（前期同 32.5%）、26.2%（前期同 68.1%）、33.5%（前期同 69.0%）と前期に引き続き増加した。

<sup>18</sup> ここでは財務省「貿易統計」の報道発表資料の品目分類（概況品コード）を用いているが、より細かい品目分類（HSコード）が2007年に変更されたため、品目の中身が変わっている部分がある。2006年以前の比較には注意が必要である

半導体等電子部品の ICT 関連輸出に対する寄与度は今期 1.7%（前期同 3.6%）となっており、ICT 関連輸出の中で、もっとも寄与度が大きく、半導体等電子部品が今期の ICT 関連輸出を牽引していることが見てとれる。一方、通信機の前年同期比が今期はマイナス 17.1% となり 2 四半期ぶりに減少に転じた（図表 24）。

図表 24 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度



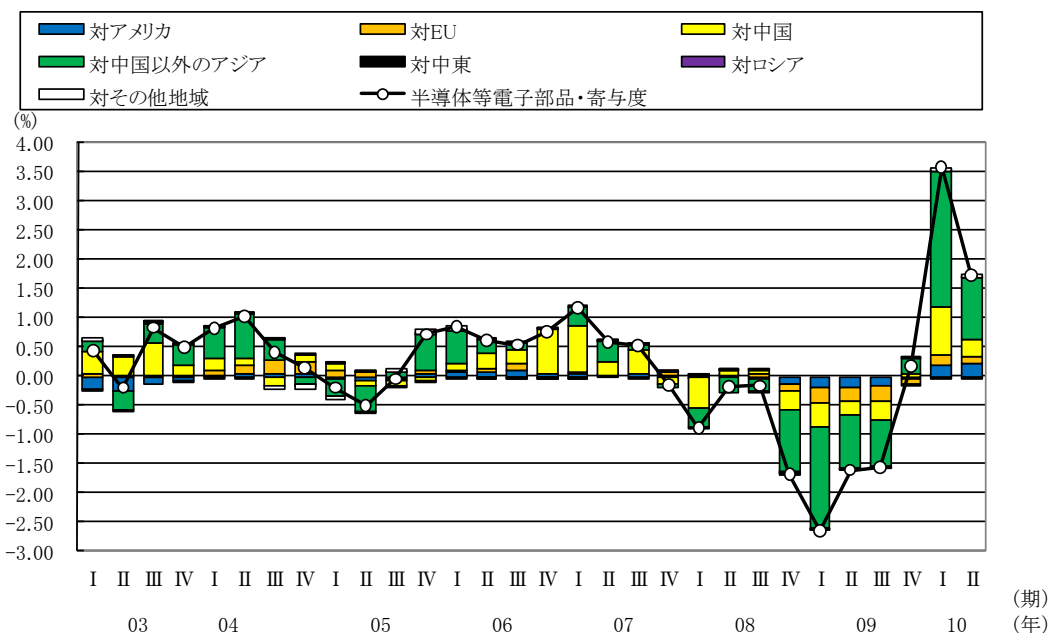
(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。  
2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。  
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

ICT 関連輸出の前年同期比に対する寄与度が最も大きい半導体等電子部品の寄与度を対地別に見ると、今期は、対中国や対中国以外のアジアの増加幅が縮小したことが分かる（図表 25）。

総じて、前期に急回復した ICT 関連輸出は、今期も好調を維持したといえよう。ICT 関連輸出の中心はアジアを中心とした半導体等電子部品の輸出が牽引しており、引き続きアジアの景気動向に注意を払う必要がある。

図表 25 輸出総額に占める半導体等電子部品輸出（対地別）の寄与度

輸出総額に占める半導体等電子部品輸出（対地別）の寄与度



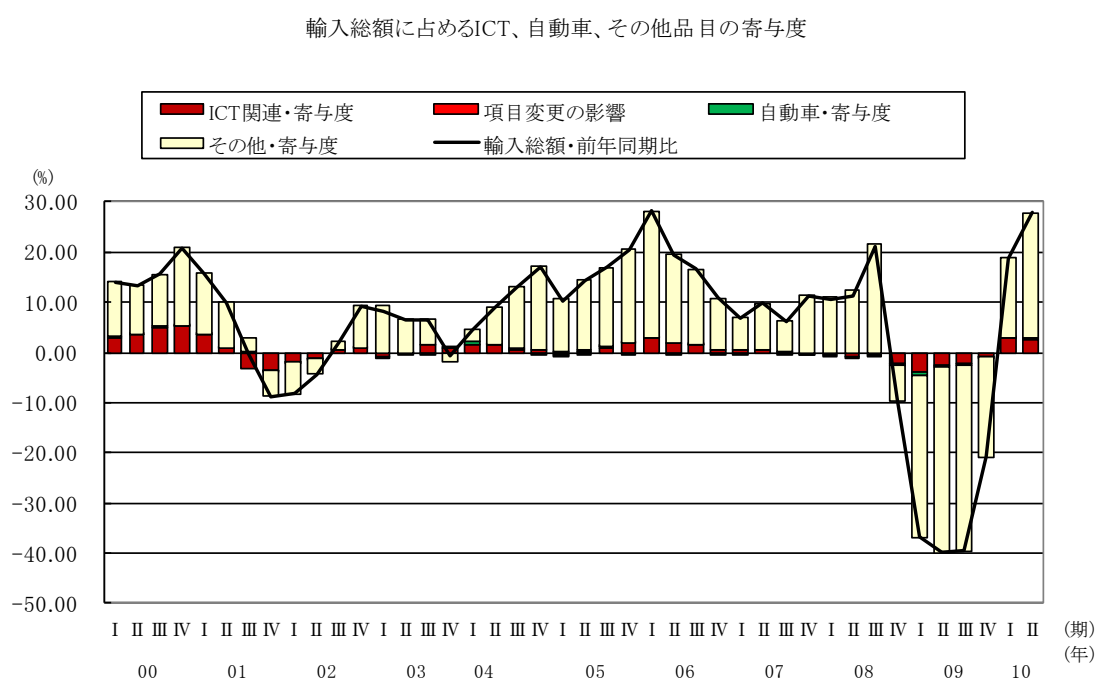
(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。  
 2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。  
 3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

## ② ICT 関連輸入<sup>19</sup>

2010 年 4-6 月期の ICT 関連輸入は、前年同期比 22.0%（前期同 28.0%）と 2 四半期連続で増加した。国内の ICT 関連生産の回復に伴って、ICT 関連の部品輸入が前期に引き続き増加したものと推察される。

輸入全体でみても、2010 年 4-6 月期の前年同期比は 27.8%（前期同 18.9%）となり、2 四半期連続で増加した（図表 26）。

図表 26 輸入総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度



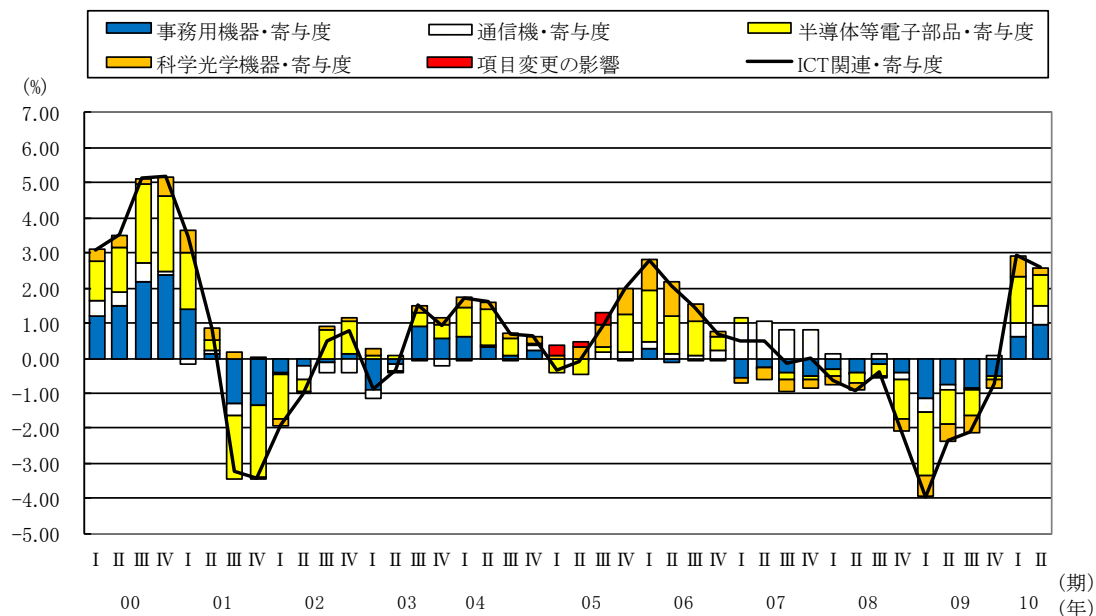
(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。  
2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。  
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更

ICT 関連輸入を品目別動向に見ると、電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品、半導体等電子部品、科学光学機器の前年同期比が、それぞれ 25.4%（前期同 13.5%）、31.3%（前期同 26.4%）、24.6%（前期同 47.9%）、8.5%（前期同 29.5%）と前期に引き続き増加した。とりわけ、半導体等電子部品が、ICT 関連輸入の最大の増加要因となっている。また、通信機の前年同期比は 24.3%（前期同 19.3%）であり、3 四半期連続で増加幅が拡大している（図表 27）。

<sup>19</sup> ここでは財務省「貿易統計」の報道発表資料の品目分類（概況品コード）を用いているが、より細かい品目分類（HSコード）が2007年に変更されたため、品目の中身が変わっている部分がある。2006年以前との比較には注意が必要である。

図表 27 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度

輸入総額に占めるICT関連輸入(品目別)の寄与度



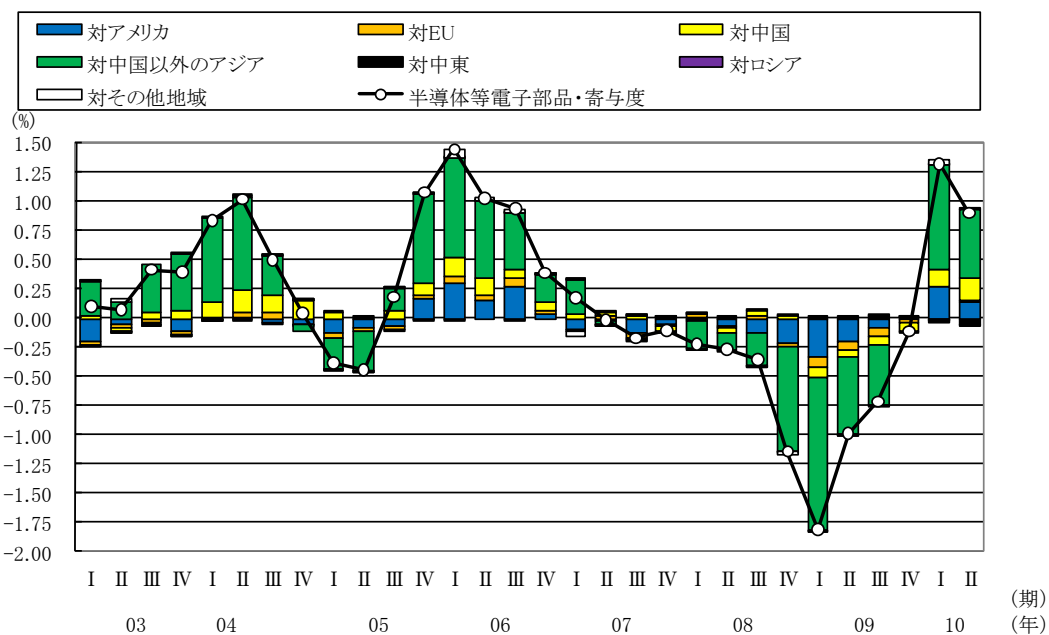
(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更

図表 28 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入 (対地別) の寄与度

輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。



ICT 関連輸入の前年同期比に対する寄与度が最も大きい半導体等電子部品の対地別寄与度をみると、前期に引き続き対中国以外のアジアの増加が最も大きくなっているが、増加幅はやや縮小している。(図表 28)。

### 3-4.ICT 需要面総合

ICT 関連消費は増加幅が縮小したものの堅調に推移している。また、エコポイント制度により、液晶テレビ需要やブルーレイディスクレコーダー等関連製品が堅調さを維持している。さらに、iPhone 等スマートフォンの販売が好調で、利用者層が拡大している<sup>20</sup>。スマートフォン等新端末の販売は、直接的には電子部品需要を創出し、携帯電話サービスにおける 2 台目需要を生み出し ICT 関連サービスの移動電話通信料の増加や ICT 関連消費の増加につながる。

加えて、ソーシャルゲーム等のコンテンツ市場や e コマース市場に見られる消費面での ICT 化は、それを利用するために携帯電話やインターネット接続サービスの利用を増やすであろう。つまり ICT 関連消費の中でも、移動電話通信料とインターネット接続料は、その利活用が活発化していくことで、消費面から ICT 経済を牽引すると見られる。

一方、法人向けは、最近一部の企業の収益回復により、情報化投資が回復してきている。ICT 機械受注（民需、除く携帯電話）は 2 四半期連続で増加し、増加幅が拡大した。クラウド・コンピューティングやグリーン ICT 等新規の設備投資の動きも出てきており、ICT 経済の牽引役としてもっとも期待される。

ICT 輸出は中国の内需刺激策に起因するアジア向けの半導体等電子部品の輸出や、世界市場における携帯電話やパソコン需要の増加により、当面堅調であろう。懸念要因は、①中国の経済や産業動向、②欧米景気の回復力である。

---

<sup>20</sup> MM 総研(2010 年 4 月 22 日)によると、2009 年度通期のスマートフォン出荷台数は 234 万台(前年比 113% 増)。前年の出荷台数(110 万台)から 2 倍以上増加。国内における携帯電話の総出荷台数(3444 万台)に占める割合は 6.8%。スマートフォン出荷台数のシェアでは 1 位 Apple (72.2%)、2 位 HTC (11.1%)、3 位東芝 (6.8%)、4 位 Research In Motion および Sony Ericsson (4.3%)。2010 年度のスマートフォン市場での出荷台数は 300 万台に達する見通し。

顧客層は一部の男性層から女性まで広がりが出てきている。

## 4.ICT 関連株価指数<sup>21</sup>

ICT 関連株価指数は、今後の見通しをつけるために作成している指標である<sup>22</sup>。検証の結果、「ICT 関連生産指数の次期の増減」に対して、ICT 関連株価指数の 1 期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている<sup>23</sup>。以下では、①前回の予測(2010 年 4-6 月期予測)結果と実績値の比較、②2005 年 4-6 月期以降の予測結果の精度、③2010 年 7-9 月期の ICT 関連生産予測を示す。

なお、予測は、前期よりも増加するか否か(前期差)と前年同期よりも増加するか否か(前年差)の予測を併記している。

### 4-1.2010 年 4-6 月期の ICT 関連生産指数予測結果と実績値の比較

ここでは、前期の ICT 関連生産指数の予測結果(2010 年 4-6 月期)と実績値の比較を示す<sup>24</sup>。

予測では、前期差が増加、前年差が増加であったが、2010 年 4-6 月期の ICT 関連生産指数は、前期差 2.10 増加、前年差 23.98 増加となった<sup>25</sup>。つまり、前期差予測、前年差予測共に的中した。

### 4-2.2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連生産指数予測精度

2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連生産予測(前期差)をまとめたものが図表 29 である<sup>26</sup>。これは ICT 関連株価指数の増減分と ICT 関連生産予測値(株価指数による予測値)の増減分をまとめたものであり、この値が 0.25 より大きい場合は増加(↑マーク)、0.25~マイナス 0.25 の場合は横ばい(→マーク)、マイナス 0.25 より小さい場合は減少(↓マーク)と記している。

予測結果は、増減の向きが同じだった場合は当たり(○マーク)、逆向きだった場合はハ

---

<sup>21</sup> InfoCom ICT 経済報告 NO.13 より、ICT 関連株価指数の集計に用いる時価総額ウェイトを 2004 年平均値から 2006 年平均値に変更した。これにより、ソフトバンクモバイル(元ボーダフォン)は株価指数の集計より除外された。また、この改定と同時に集計方法を変更し、過去においてデータがない企業の株価も値ゼロとして集計していた部分を、集計しないように改めた。

<sup>22</sup> ICT 関連株価指数は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT 関連経済指標でみている商品郡で 2003 年度の市場占有率が上位 5 社に入るもの」の株価投資収益率(ROR)を集計した指数である。詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー05-3』参照。

<sup>23</sup> 詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー05-4』参照。

<sup>24</sup> ただし、前回の予測は 2000 年基準の ICT 関連生産指数を用いた予測である。今回から 2005 年基準の ICT 関連生産指数に変更されている点には注意が必要である。

<sup>25</sup> ただし、ICT 関連生産指数が過去に遡って更新された場合は、更新後の指数で計算した値である。ICT 関連生産指数の元になる鉱工業生産指数は、年度が変わると前の年の指数が改定される。

<sup>26</sup> 過去における ICT 関連生産指数増減値はその時点で計算した値であり、過去に遡って指数が改定された場合には改定後の値とは一致しない。また、2007 年 10-12 月期以前は予測時点で使用していた 2000 年基準の ICT 関連生産指数の値であり、現在使用している 2005 年基準とは値が異なっている。

ズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレではなく、50%の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ（×マーク）の割合である。

これまでの前期差予測の的中率は 59.5%であり、完全なハズレ率は 33.3%となっている。

図表 29 ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測（前期差）の精度

ICT関連株価指数によるICT関連生産予測(前期差)の精度																			
	05Ⅱ	05Ⅲ	05Ⅳ	06Ⅰ	06Ⅱ	06Ⅲ	06Ⅳ	07Ⅰ	07Ⅱ	07Ⅲ	07Ⅳ	08Ⅰ	08Ⅱ	08Ⅲ	08Ⅳ	09Ⅰ	09Ⅱ	09Ⅲ	09Ⅳ
ICT関連生産予測値増減値	0.04	-0.36	3.31	4.60	1.27	-1.16	1.47	1.23	1.60	1.15	-2.57	0.00	-4.66	2.59	-4.34	-4.82	-1.81	5.13	1.04
ICT関連生産指数増減値	-4.99	9.78	3.65	6.83	-3.57	9.86	-0.61	1.28	-3.50	13.18	-1.07	-4.23	-6.97	0.22	-17.31	-29.48	13.43	14.77	8.67
ICT関連生産予測値増減	→	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↓	→	↓	↑	↓	↓	↑	↑	↑
ICT関連生産指数増減	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↓	↓	→	↓	↓	↑	↑	↑
予測結果	△	×	○	○	×	×	×	○	×	○	○	△	○	△	○	○	×	○	○
的中率	59.5%																		
ハズレ率	33.3%																		

※値が0.25より大きい場合は↑（増加）、0.25～-0.25の場合は→（横ばい）、-0.25より小さい場合は↓（減少）。  
 ※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。  
 ※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。  
 ※07Ⅳ以前のICT関連生産指数は2000年基準。

次に、示した図表 30 は、図表 29 と同様の内容を、ICT 関連株価指数の前年差による予測についてまとめたものである。

これまでの前年差予測の的中率は 90.5%、完全なハズレ率は 9.5%であり、前期差を用いた予測よりも精度が高い。

図表 30 ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測（前年差）の精度

ICT関連株価指数によるICT関連生産予測(前年差)の精度																			
	05Ⅱ	05Ⅲ	05Ⅳ	06Ⅰ	06Ⅱ	06Ⅲ	06Ⅳ	07Ⅰ	07Ⅱ	07Ⅲ	07Ⅳ	08Ⅰ	08Ⅱ	08Ⅲ	08Ⅳ	09Ⅰ	09Ⅱ	09Ⅲ	09Ⅳ
ICT関連生産予測値増減値	-1.44	-1.28	4.48	7.67	9.28	8.76	6.79	2.91	3.15	5.89	1.67	0.34	-5.63	-3.94	-6.45	-11.19	-8.26	-5.64	-0.36
ICT関連生産指数増減値	-5.96	-1.88	11.60	15.78	17.16	16.88	12.52	6.70	6.59	10.03	9.89	5.50	1.79	-7.19	-28.28	-53.54	-33.13	-18.58	7.40
ICT関連生産予測値増減	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑
ICT関連生産指数増減	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑
予測結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×
的中率	90.5%																		
ハズレ率	9.5%																		

※値が0.25より大きい場合は↑（増加）、0.25～-0.25の場合は→（横ばい）、-0.25より小さい場合は↓（減少）。  
 ※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。  
 ※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。  
 ※07Ⅳ以前のICT関連生産指数は2000年基準。

#### 4-3.2010 年 7-9 月期の ICT 関連生産指数予測

ここでは、最新データを用いた 2010 年 7-9 月期の ICT 関連生産指数の予測結果について述べる。ICT 関連株価指数 1 期ラグ変数を用いた予測結果は図表 29、図表 30 の最右列に示してある。

前期差による予測値（図表 29 参照）はマイナス 3.50 である。これより、2010 年 7-9 月期の ICT 関連生産は 2010 年 4-6 月期より減少すると予測される（前期差による予測）。

また、前年差による予測値（図表 30 参照）は 0.98 であり、2010 年 7-9 月期の ICT 関連生産は 2009 年 7-9 月期より増加すると予想される（前年差による予測）。

## 5.ICT 関連統計

### 5-1.情報資本データ<sup>27</sup>

日本の情報化投資額（購入者価格、名目値）

単位：百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	663,199	291,972	312,986	468,859	1,737,016	45,645	1,782,661
76	715,188	314,691	342,612	499,072	1,871,563	50,968	1,922,532
77	805,614	332,197	385,032	531,232	2,054,075	83,852	2,137,927
78	913,167	344,331	474,525	565,464	2,297,488	96,506	2,393,994
79	1,069,766	342,902	389,359	601,903	2,403,930	139,862	2,543,792
80	1,263,557	374,640	422,854	640,689	2,701,740	167,022	2,868,762
81	1,423,419	476,539	317,631	652,720	2,870,309	246,814	3,117,123
82	1,698,989	588,565	384,498	664,977	3,337,029	325,505	3,662,534
83	1,846,369	776,613	643,976	677,463	3,944,421	395,227	4,339,648
84	2,483,594	986,818	689,430	690,185	4,850,026	555,779	5,405,805
85	3,172,930	1,271,385	888,268	703,145	6,035,727	713,739	6,749,466
86	3,655,517	1,347,151	1,006,486	640,355	6,649,508	990,022	7,639,530
87	4,164,814	1,597,491	1,148,643	583,172	7,494,119	1,198,012	8,692,132
88	5,008,691	1,809,272	1,569,455	531,095	8,918,513	1,951,449	10,869,962
89	5,887,830	1,944,491	1,726,544	483,669	10,042,533	2,725,251	12,767,784
90	5,452,243	2,232,756	1,487,095	440,478	9,612,571	3,750,703	13,363,275
91	5,576,466	2,376,439	1,563,410	491,843	10,008,159	4,665,180	14,673,338
92	4,617,867	2,119,258	1,422,717	536,851	8,696,693	4,659,590	13,356,283
93	4,040,302	2,243,488	1,274,570	604,355	8,162,715	4,136,128	12,298,843
94	4,788,815	2,434,490	1,185,695	620,893	9,029,893	3,780,962	12,810,855
95	5,514,300	3,168,879	1,156,058	780,808	10,620,045	4,010,138	14,630,183
96	6,344,985	4,403,216	1,159,431	1,065,399	12,973,032	4,619,700	17,592,732
97	6,146,388	4,027,803	1,262,479	1,151,228	12,587,899	5,063,762	17,651,661
98	4,988,131	3,124,662	1,149,765	1,212,980	10,475,537	5,413,162	15,888,699
99	4,846,778	2,960,958	1,214,257	1,254,997	10,276,990	5,738,856	16,015,846
00	5,153,608	3,074,437	1,401,614	1,444,947	11,074,606	6,015,011	17,089,617
01	4,594,046	3,111,251	1,072,691	794,741	9,572,729	6,754,696	16,327,425
02	3,670,550	2,128,269	1,758,820	502,288	8,059,927	6,968,533	15,028,460
03	3,531,988	2,387,249	1,297,760	415,399	7,632,396	6,929,485	14,561,881
04	3,665,190	2,075,211	1,275,468	339,802	7,355,671	7,207,594	14,563,265
05	3,822,867	2,138,213	1,271,231	311,873	7,544,184	7,277,117	14,821,301
06	3,791,690	2,257,538	1,168,148	322,789	7,540,165	7,464,139	15,004,303
07	3,283,849	2,297,974	1,098,632	307,295	6,987,749	7,406,007	14,393,756
08	3,211,891	2,118,673	781,326	315,899	6,427,789	7,576,346	14,004,135

<sup>27</sup> 情報化投資額及び情報資本ストックの作成方法は以下の文献を参照。

篠崎彰彦（1998）「日本における情報関連投資の実証分析」国民経済研究協会『国民経済』NO. 161

篠崎彰彦（2003）「情報技術革新の経済効果-日米経済の明暗と逆転-」（日本評論社）

1975 年～2005 年のデータは、九州大学経済学研究院篠崎彰彦教授が作成したデータを引き継いでいる。なお、延長のために使用できないデータがいくつかあるため、以下のような処理を行っている。

①2004 年以降の電気通信施設建設の伸び率は、日本政策投資銀行「設備投資調査」の「情報・通信」の各年度の値（最新年度は見込み）の値を使用。

②最新のソフトウェア投資額は前年の値に、総務省「特定サービス産業動態調査」の「ソフトウェア開発・プログラム作成」の前年比を乗じて計算。

なお、ソフトウェア投資を作成するときに用いる特定サービス産業動態調査が平成 18 年度から改正されたため、これまで使用していたソフトウェア投資の項目の見直しを行った。変更の詳細は、『ICT 関連経済指標テクニカルペーパーNo. 08-8』を参照されたい。

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）

単位：百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	69,956	123,133	62,747	806,676	1,062,511	73,074	1,135,586
76	76,364	134,302	89,092	801,757	1,101,514	74,224	1,175,739
77	90,058	141,054	110,594	796,869	1,138,575	113,751	1,252,326
78	112,002	147,101	150,772	792,010	1,201,886	125,031	1,326,917
79	145,493	148,916	140,841	783,989	1,219,239	175,003	1,394,242
80	160,917	156,005	149,285	782,382	1,248,589	194,406	1,442,995
81	189,859	196,340	121,214	793,612	1,301,025	273,770	1,574,796
82	236,468	243,467	164,318	805,003	1,449,256	351,486	1,800,742
83	267,475	323,520	301,488	816,558	1,709,040	417,222	2,126,263
84	395,012	426,806	370,968	807,454	2,000,241	571,234	2,571,475
85	580,838	530,545	468,458	840,168	2,420,008	720,369	3,140,377
86	820,466	630,878	579,366	745,823	2,776,533	999,477	3,776,011
87	1,086,466	800,798	747,723	662,072	3,297,059	1,212,281	4,509,340
88	1,343,885	935,509	1,124,377	587,726	3,991,497	1,954,892	5,946,389
89	1,542,363	989,847	1,252,230	521,728	4,306,168	2,603,127	6,909,295
90	1,575,760	1,234,559	1,080,707	463,142	4,354,168	3,442,539	7,796,707
91	1,683,089	1,350,063	1,164,511	503,447	4,701,110	4,130,427	8,831,538
92	1,455,156	1,212,180	1,083,640	540,500	4,291,476	4,100,015	8,391,491
93	1,322,214	1,289,908	998,690	605,540	4,216,352	3,708,363	7,924,716
94	1,678,523	1,422,827	952,590	622,111	4,676,051	3,561,474	8,237,525
95	2,114,916	1,894,508	955,450	780,839	5,745,714	3,906,406	9,652,119
96	2,582,373	2,704,511	963,707	1,071,930	7,322,521	4,511,478	11,833,999
97	2,547,755	2,500,174	1,060,599	1,147,322	7,255,850	4,782,524	12,038,374
98	2,156,505	1,990,385	993,750	1,242,012	6,382,651	4,986,418	11,369,069
99	2,158,285	2,054,151	1,112,801	1,304,086	6,629,323	5,251,262	11,880,584
00	2,481,083	2,262,233	1,307,252	1,494,075	7,544,642	5,490,201	13,034,843
01	2,486,781	2,429,833	1,011,218	836,825	6,764,658	6,298,134	13,062,793
02	2,396,634	1,801,295	1,659,965	534,877	6,392,771	6,620,953	13,013,723
03	2,769,349	2,178,139	1,251,792	439,185	6,638,464	6,853,770	13,492,234
04	3,249,919	2,001,746	1,243,128	351,707	6,846,500	7,161,174	14,007,673
05	3,822,867	2,138,213	1,271,231	311,873	7,544,184	7,277,117	14,821,301
06	3,989,024	2,346,101	1,226,425	299,339	7,860,890	7,434,950	15,295,840
07	3,785,098	2,630,987	1,181,402	277,747	7,875,234	7,242,032	15,117,266
08	4,028,993	2,544,615	844,894	285,524	7,704,025	7,376,986	15,081,011

日本の情報資本ストック

単位: 百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック					ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計 (a)+(c)	ハードウェア (a)	合計 (b)+(c)	ハードウェア (b)	(内数) コンピュータ	(内数) 通信関連	(内数) 事務用機器	
75	12,475,794	12,262,245	8,912,337	8,698,788	167,559	8,329,151	202,077	213,549
76	12,908,325	12,663,261	9,040,523	8,795,460	191,661	8,349,004	254,795	245,064
77	13,393,708	13,083,906	9,219,804	8,910,002	221,940	8,368,536	319,526	309,802
78	13,923,529	13,550,657	9,437,483	9,064,611	264,719	8,387,109	412,783	372,872
79	14,490,912	14,017,611	9,677,702	9,204,401	327,646	8,397,431	479,324	473,301
80	15,070,968	14,497,921	9,913,848	9,340,801	386,371	8,412,100	542,331	573,047
81	15,745,190	15,012,982	10,230,575	9,498,367	455,721	8,476,722	565,925	732,208
82	16,593,185	15,655,932	10,708,431	9,771,178	550,049	8,592,753	628,377	937,252
83	17,701,238	16,534,214	11,417,372	10,250,348	645,964	8,787,628	816,756	1,167,024
84	19,173,290	17,668,437	12,440,311	10,935,458	839,500	9,055,249	1,040,709	1,504,853
85	21,102,787	19,178,535	13,834,472	11,910,221	1,158,498	9,429,884	1,321,839	1,924,252
86	23,521,234	20,982,355	15,589,079	13,050,200	1,617,628	9,769,298	1,663,274	2,538,879
87	26,465,024	23,221,640	17,712,093	14,468,709	2,199,556	10,157,545	2,111,608	3,243,384
88	30,580,771	26,031,171	20,826,344	16,276,745	2,857,399	10,563,450	2,855,895	4,549,599
89	35,221,629	28,978,823	24,258,456	18,015,649	3,508,539	10,913,046	3,594,064	6,242,806
90	40,209,733	31,772,949	27,864,922	19,428,137	3,989,985	11,410,312	4,027,840	8,436,784
91	45,612,024	34,732,169	31,784,480	20,904,626	4,428,598	12,008,688	4,467,340	10,879,855
92	49,898,692	37,094,794	34,493,644	21,689,745	4,502,474	12,440,412	4,746,858	12,803,899
93	53,210,296	39,258,814	36,230,378	22,278,896	4,420,366	12,967,416	4,891,114	13,951,482
94	56,513,571	41,790,911	37,992,078	23,269,418	4,720,177	13,585,938	4,963,303	14,722,660
95	60,931,534	45,247,001	40,839,594	25,155,061	5,362,870	14,766,832	5,025,359	15,684,533
96	67,129,038	50,069,933	45,335,091	28,275,986	6,272,563	16,918,921	5,084,502	17,059,105
97	72,982,400	54,552,592	49,228,940	30,799,132	6,863,905	18,705,336	5,229,890	18,429,808
98	77,655,092	57,924,828	51,772,228	32,041,964	6,879,558	19,880,146	5,282,260	19,730,264
99	82,438,043	61,402,570	54,423,402	33,387,929	6,892,109	21,051,567	5,444,254	21,035,473
00	87,964,317	65,645,737	57,805,864	35,487,285	7,223,543	22,492,202	5,771,540	22,318,580
01	93,047,199	68,894,201	60,638,899	36,485,900	7,457,301	23,284,719	5,743,881	24,152,998
02	97,544,565	71,601,214	62,900,872	36,957,521	7,528,002	23,059,571	6,369,948	25,943,351
03	101,995,867	74,387,416	65,173,309	37,564,858	7,949,367	23,140,342	6,475,149	27,608,451
04	106,437,251	77,189,317	67,468,921	38,220,986	8,719,878	22,948,358	6,552,750	29,247,935
05	111,111,387	80,435,922	70,017,090	39,341,626	9,823,015	22,874,124	6,644,486	30,675,465
06	115,638,531	83,663,208	72,401,878	40,426,556	10,748,241	23,003,411	6,674,904	31,975,322
07	119,409,335	86,587,045	74,039,845	41,217,556	11,180,963	23,381,770	6,654,823	32,822,290
08	122,761,171	89,126,354	75,299,193	41,664,375	11,722,613	23,639,914	6,301,848	33,634,818

## 5-2. ユビキタス指数<sup>28</sup>

日本のユビキタス指数

年	ユビキタス指数	対前年伸び率
70	7.2196	
71	8.4629	17.2%
72	9.8908	16.9%
73	11.2820	14.1%
74	12.7059	12.6%
75	13.9532	9.8%
76	14.8560	6.5%
77	15.4768	4.2%
78	16.0988	4.0%
79	16.7347	4.0%
80	17.3953	3.9%
81	17.9780	3.4%
82	18.5429	3.1%
83	19.2033	3.6%
84	19.7692	2.9%
85	20.4437	3.4%
86	21.1713	3.6%
87	21.0875	-0.4%
88	22.5984	7.2%
89	23.0743	2.1%
90	24.3203	5.4%
91	25.4077	4.5%
92	25.9404	2.1%
93	27.2918	5.2%
94	28.9945	6.2%
95	32.2195	11.1%
96	38.5891	19.8%
97	43.1553	11.8%
98	48.6648	12.8%
99	61.3162	26.0%
00	100.0000	63.1%
01	197.6403	97.6%
02	328.0486	66.0%
03	513.7057	56.6%
04	798.6776	55.5%
05	981.5675	22.9%
06	1272.7894	29.7%

<sup>28</sup> ユビキタス指数データの作成方法は、『ICT 関連経済指標テクニカルペーパー NO. 08-2』を参照。ただし、元となる統計で過去に渡ってデータが更新されたものがあるため、値が異なっている。なお、選択可能情報量は最新データに更新し、過去のデータは更新前データの伸び率で遡及した。



## 5-3.ICT 関連業界統計

【携帯電話、PHS の契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS累計契約者数		NTTドコモ1契約あたりの月間平均収入	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比
		(千人)	%	(千人)	%	(円)	%
暦年	2007 年	1,177,553	5.64%	59,354	3.39%	25,930	-4.00%
	2008 年	1,244,627	5.70%	55,175	-7.04%	23,530	-9.26%
	2009 年	1,303,014	4.69%	53,786	-2.52%	21,720	-7.69%
年度	2007 年度	1,194,719	5.77%	58,386	0.22%	25,450	-5.11%
	2008 年度	1,259,728	5.44%	55,006	-5.79%	22,870	-10.14%
	2009 年度	1,317,676	4.60%	52,641	-4.30%	21,390	-6.47%
四半期	2008 年/3	313,300	5.57%	13,803	-7.63%	5,860	-10.53%
	2008 年/4	316,384	5.41%	13,702	-5.72%	5,730	-8.90%
	2009 年/1	320,063	4.95%	13,670	-1.22%	5,390	-10.91%
	2009 年/2	324,458	4.67%	13,649	-1.32%	5,440	-7.64%
	2009 年/3	327,806	4.63%	13,430	-2.70%	5,420	-7.51%
	2009 年/4	330,688	4.52%	13,038	-4.85%	5,470	-4.54%
	2010 年/1	334,725	4.58%	12,525	-8.38%	5,060	-6.12%
	2010 年/2	339,621	4.67%	11,864	-13.08%	5,190	-4.60%
月次	2009 4月	107,842	4.71%	4,553	-1.08%	-	-
	2009 5月	108,128	4.63%	4,560	-1.17%	-	-
	2009 6月	108,489	4.67%	4,536	-1.71%	-	-
	2009 7月	108,902	4.67%	4,518	-2.15%	-	-
	2009 8月	109,269	4.64%	4,477	-2.66%	-	-
	2009 9月	109,634	4.58%	4,435	-3.31%	-	-
	2009 10月	109,894	4.53%	4,388	-3.85%	-	-
	2009 11月	110,177	4.51%	4,350	-4.78%	-	-
	2009 12月	110,617	4.53%	4,299	-5.92%	-	-
	2010 1月	111,027	4.65%	4,241	-6.78%	-	-
	2010 2月	111,515	4.73%	4,171	-8.47%	-	-
	2010 3月	112,183	4.37%	4,113	-9.88%	-	-
	2010 4月	112,715	4.52%	4,038	-11.32%	-	-
	2010 5月	113,190	4.68%	3,943	-13.52%	-	-
	2010 6月	113,716	4.82%	3,883	-14.40%	-	-

【情報サービス】

		情報サービス									
		情報サービス産業売上高		ソフトウェア開発・プログラム作成		受注ソフトウェア		ソフトウェア・プロダクト		計算事務等情報処置	
		経済産業省「特定サービス産業動向調査」		経済産業省「特定サービス産業動向調査」		経済産業省「特定サービス産業動向調査」		経済産業省「特定サービス産業動向調査」		経済産業省「特定サービス産業動向調査」	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2007 年	11,184,400	2.28%	8,101,214	1.96%	6,641,034	1.11%	1,460,180	5.97%	692,423	2.90%
	2008 年	11,203,771	0.17%	8,115,524	0.18%	6,781,425	2.11%	1,334,102	-8.63%	700,900	1.22%
	2009 年	10,533,257	-5.98%	7,576,864	-6.64%	6,351,022	-6.35%	1,225,843	-8.11%	709,893	1.28%
年度	2007 年度	11,238,010	2.39%	8,128,130	1.86%	6,666,218	1.28%	1,461,912	4.62%	697,639	2.87%
	2008 年度	10,961,285	-2.46%	7,900,990	-2.79%	6,622,626	-0.65%	1,278,368	-12.56%	700,046	0.35%
	2009 年度	10,322,519	-5.83%	7,389,872	-6.47%	6,155,731	-7.05%	1,234,141	-3.46%	717,577	2.50%
四半期	2008 年/3	2,808,588	-1.58%	2,059,499	-1.13%	1,733,159	0.97%	326,342	-10.98%	172,066	-2.12%
	2008 年/4	2,460,327	-4.00%	1,744,976	-4.28%	1,403,974	-0.29%	341,003	-17.82%	169,346	-0.81%
	2009 年/1	3,343,855	-6.76%	2,496,831	-7.91%	2,152,428	-6.87%	344,404	-13.93%	185,711	-0.46%
	2009 年/2	2,251,575	-4.13%	1,539,939	-3.73%	1,286,843	-3.47%	253,097	-5.07%	170,343	-1.49%
	2009 年/3	2,584,071	-7.99%	1,866,068	-9.39%	1,559,817	-10.00%	306,249	-6.16%	181,001	5.19%
	2009 年/4	2,353,756	-4.33%	1,674,026	-4.07%	1,351,934	-3.71%	322,093	-5.55%	172,838	2.06%
	2010 年/1	3,133,117	-6.30%	2,309,839	-7.49%	1,957,137	-9.07%	352,702	2.41%	193,395	4.14%
	2010 年/2	2,186,137	-2.91%	1,480,822	-3.84%	1,249,605	-2.89%	231,216	-8.65%	172,190	1.08%
月次	2009 4月	640,332	-4.76%	404,807	-4.57%	316,767	-4.99%	88,040	-3.02%	56,630	2.40%
	2009 5月	676,892	-1.03%	457,851	1.61%	380,518	0.79%	77,333	5.88%	55,234	-3.63%
	2009 6月	934,351	-5.84%	677,281	-6.57%	589,558	-5.24%	87,724	-14.66%	58,479	-3.03%
	2009 7月	685,806	-1.48%	465,982	-0.91%	364,059	-5.33%	101,923	18.97%	57,168	4.46%
	2009 8月	690,462	-5.98%	472,308	-6.77%	395,157	-3.84%	77,150	-19.35%	57,429	3.00%
	2009 9月	1,207,803	-12.36%	927,778	-14.31%	800,601	-14.62%	127,176	-12.30%	66,404	7.82%
	2009 10月	659,630	-4.66%	443,615	-4.38%	350,167	-0.46%	93,448	-16.67%	56,835	3.88%
	2009 11月	688,545	-5.02%	471,194	-6.33%	382,335	-4.49%	88,859	-13.49%	55,828	3.58%
	2009 12月	1,005,581	-3.63%	759,217	-2.42%	619,432	-4.98%	139,786	10.82%	60,175	-0.93%
	2010 1月	711,010	-3.20%	478,218	-4.94%	391,783	-6.99%	86,435	5.60%	57,158	5.89%
	2010 2月	771,773	-3.31%	541,975	-2.94%	441,563	-3.97%	100,412	1.86%	55,833	4.56%
	2010 3月	1,650,334	-8.88%	1,289,646	-10.15%	1,123,791	-11.61%	165,855	1.15%	80,404	2.65%
	2010 4月	631,923	-1.31%	401,664	-0.78%	316,585	-0.06%	85,079	-3.36%	53,689	-5.19%
	2010 5月	663,372	-2.00%	445,145	-2.78%	375,825	-1.23%	69,320	-10.36%	58,876	6.59%
	2010 6月	890,842	-4.66%	634,013	-6.39%	557,195	-5.49%	76,817	-12.43%	59,625	1.96%

【電子部品の生産、輸出、輸入】

		電子部品の生産、輸出、輸入											
		電子部品の生産金額		電子部品の輸出金額		電子部品の輸入金額		電子デバイスの生産金額		電子デバイスの輸出金額		電子デバイスの輸入金額	
		経済産業省		財務省		財務省		経済産業省		財務省		財務省	
		(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比
			%		%		%		%		%		%
暦年	2007 年	3,158,307	3.86%	2,316,732	0.18%	754,936	2.52%	6,983,707	2.64%	4,590,657	9.16%	2,762,023	-0.59%
	2008 年	2,793,509	-11.55%	2,015,540	-13.00%	670,871	-11.14%	6,571,133	-5.91%	3,981,455	-13.27%	2,396,387	-13.24%
	2009 年	1,993,769	-28.63%	1,409,722	-30.06%	473,019	-29.49%	4,740,217	-27.86%	2,968,417	-25.44%	1,702,488	-28.96%
年度	2007 年度	3,147,426	2.08%	2,297,106	-1.29%	748,593	0.67%	7,051,803	3.53%	4,401,457	-0.05%	2,723,476	-3.21%
	2008 年度	2,421,089	-23.08%	1,741,396	-24.19%	591,245	-21.02%	5,680,804	-19.44%	3,510,012	-20.25%	2,063,453	-24.23%
	2009 年度	2,179,708	-9.97%	1,572,786	-9.68%	503,336	-14.87%	5,204,812	-8.38%	3,326,843	-5.22%	1,855,779	-10.06%
四半期	2008 年/3	730,628	-7.07%	556,987	-7.49%	169,837	-8.40%	1,720,176	-5.44%	1,155,275	-3.85%	641,295	-8.71%
	2008 年/4	579,374	-31.39%	411,685	-33.35%	150,338	-23.19%	1,409,532	-23.47%	831,616	-27.33%	482,011	-31.08%
	2009 年/1	377,148	-49.68%	245,760	-52.73%	98,644	-44.67%	870,387	-50.57%	504,692	-48.30%	325,225	-50.59%
	2009 年/2	487,289	-33.61%	337,539	-35.95%	113,852	-33.97%	1,089,336	-35.19%	739,284	-27.41%	427,480	-30.48%
	2009 年/3	557,554	-23.69%	397,499	-28.63%	127,501	-24.93%	1,377,562	-19.92%	864,650	-25.16%	487,133	-24.04%
	2009 年/4	571,778	-1.31%	428,924	4.19%	133,022	-11.52%	1,402,932	-0.47%	859,791	3.39%	462,650	-4.02%
	2010 年/1	563,087	49.30%	408,825	66.35%	128,961	30.73%	1,334,982	53.38%	863,118	71.02%	478,516	47.13%
	2010 年/2	609,248	25.03%	455,479	34.94%	141,132	23.96%	1,368,400	25.62%	950,307	28.54%	530,669	24.14%
	2009 4月	157,060	-38.26%	109,990	-38.34%	34,051	-38.67%	307,421	-42.64%	234,150	-28.14%	119,934	-40.77%
	2009 5月	153,566	-34.64%	109,602	-36.52%	37,989	-34.52%	344,992	-37.74%	234,501	-33.36%	141,558	-27.55%
月次	2009 6月	176,663	-27.77%	117,947	-32.95%	41,812	-28.99%	436,923	-26.02%	270,633	-20.56%	165,988	-23.52%
	2009 7月	187,488	-25.84%	131,746	-30.59%	43,949	-28.38%	433,213	-23.27%	280,881	-27.36%	162,493	-25.84%
	2009 8月	173,856	-21.67%	126,295	-30.78%	41,720	-17.90%	436,379	-19.84%	277,930	-27.72%	159,720	-23.09%
	2009 9月	196,210	-23.31%	139,457	-24.50%	41,831	-27.45%	507,970	-16.90%	305,839	-20.86%	164,920	-23.12%
	2009 10月	200,250	-18.02%	151,963	-14.83%	43,605	-21.47%	475,573	-11.61%	296,886	-15.16%	159,525	-17.58%
	2009 11月	188,603	-0.43%	132,398	3.32%	47,934	-8.38%	461,484	-2.63%	269,987	2.22%	161,009	2.68%
	2009 12月	182,925	25.54%	144,562	37.53%	41,483	-2.37%	465,875	17.18%	292,918	34.64%	142,116	7.95%
	2010 1月	175,482	45.86%	128,129	69.78%	44,224	17.75%	427,698	46.94%	278,944	87.90%	166,680	53.38%
	2010 2月	182,501	55.98%	131,477	71.86%	39,844	45.85%	417,032	57.79%	268,683	69.65%	138,432	40.49%
	2010 3月	205,104	46.68%	149,219	59.10%	44,894	32.94%	490,252	55.63%	315,491	59.44%	173,404	46.93%
	2010 4月	203,416	29.51%	154,251	40.24%	45,688	34.18%	431,417	40.33%	321,594	37.35%	165,433	37.94%
	2010 5月	195,440	27.27%	144,605	31.94%	46,677	22.87%	448,242	29.93%	302,834	29.14%	181,649	28.32%
	2010 6月	210,392	19.09%	156,623	32.79%	48,768	16.63%	488,741	11.86%	325,879	20.41%	183,587	10.60%

【半導体製造装置の販売、受注】

		半導体製造装置							
		半導体製造装置・日本製装置販売高(3ヶ月移動平均)		半導体製造装置・日本市場販売高		半導体製造装置・日本製装置受注高(3ヶ月移動平均)		半導体製造装置・日本市場受注高	
		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)	
		(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比
			%		%		%		%
暦年	2007 年	1,921,373	11.83%	1,093,827	9.00%	1,802,173	-10.15%	1,071,217	-1.86%
	2008 年	1,126,478	-41.37%	727,880	-33.46%	942,666	-47.69%	638,490	-40.40%
	2009 年	536,238	-52.40%	208,362	-71.37%	564,254	-40.14%	177,285	-72.23%
年度	2007 年度	1,851,022	4.12%	1,069,421	4.43%	1,591,666	-23.76%	975,038	-13.28%
	2008 年度	795,378	-57.03%	556,671	-47.95%	642,904	-59.61%	493,749	-49.36%
	2009 年度	613,222	-22.90%	213,418	-61.66%	792,135	23.21%	223,873	-54.66%
四半期	2008 年/3	250,225	-52.64%	176,674	-42.10%	237,457	-38.79%	146,511	-47.87%
	2008 年/4	146,879	-63.52%	101,941	-61.91%	102,142	-74.25%	73,341	-68.25%
	2009 年/1	133,425	-71.28%	75,043	-69.53%	40,652	-88.06%	38,155	-79.14%
	2009 年/2	83,525	-68.46%	32,282	-84.10%	106,742	-59.36%	25,638	-89.12%
	2009 年/3	140,618	-43.80%	48,381	-72.62%	184,702	-22.22%	54,614	-62.72%
	2009 年/4	178,670	21.64%	52,656	-48.35%	232,158	127.29%	58,878	-19.72%
	2010 年/1	210,409	57.70%	80,099	6.74%	268,533	560.57%	84,743	122.10%
	2010 年/2	268,127	221.01%	-	-	318,946	198.80%	-	-
	2009 4月	22,384	-72.23%	11,051	-83.80%	25,848	-67.54%	8,320	-89.64%
	2009 5月	24,467	-70.46%	7,101	-88.77%	31,435	-64.67%	11,275	-85.79%
月次	2009 6月	36,674	-63.85%	14,130	-80.26%	49,459	-47.41%	6,043	-92.05%
	2009 7月	35,389	-49.37%	16,167	-77.56%	50,471	-46.25%	18,271	-66.17%
	2009 8月	41,165	-42.34%	12,812	-62.75%	66,442	-8.22%	17,123	-64.94%
	2009 9月	64,064	-41.19%	19,402	-72.37%	67,789	-4.75%	19,220	-55.98%
	2009 10月	46,982	6.20%	17,630	-57.54%	65,034	65.98%	15,467	-55.40%
	2009 11月	60,757	24.00%	14,907	-55.22%	77,224	84.14%	20,582	-16.14%
	2009 12月	70,931	32.23%	20,119	-25.84%	89,900	327.67%	22,829	61.69%
	2010 1月	62,485	79.69%	18,980	-26.85%	85,058	571.60%	28,030	173.28%
	2010 2月	64,610	125.03%	19,132	17.04%	86,296	1073.62%	26,428	133.38%
	2010 3月	83,314	19.12%	41,987	28.20%	97,179	370.97%	30,285	82.73%
	2010 4月	93,606	318.18%	-	-	100,248	287.84%	-	-
	2010 5月	94,233	285.14%	-	-	106,186	237.80%	-	-
	2010 6月	80,288	118.92%	-	-	112,512	127.49%	-	-

## 【デジタル家電の国内出荷】

		デジタル家電の国内出荷台数							
		液晶テレビ(10型以上)+PDP の国内出荷台数		DVD録再機の 国内出荷台数		デジタルカメラの 国内出荷台数		デジタルビデオカメラの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2007 年	8,343	32.87%	5,535	-6.66%	10,988	16.59%	1,348	-5.67%
	2008 年	9,703	16.30%	4,296	-22.38%	11,111	1.12%	1,365	1.26%
	2009 年	13,624	40.41%	2,929	-31.82%	9,748	-12.26%	1,464	7.25%
年度	2007 年度	8,800	30.70%	5,599	-2.39%	11,095	12.18%	1,355	-3.42%
	2008 年度	10,097	14.74%	3,780	-32.49%	10,763	-3.00%	1,334	-1.55%
	2009 年度	15,886	57.33%	2,868	-24.13%	9,922	-7.82%	1,537	15.22%
四半期	2008 年/3	2,368	24.63%	927	-30.61%	3,023	10.76%	440	3.04%
	2008 年/4	3,099	4.06%	1,109	-38.11%	2,814	-6.72%	265	-7.99%
	2009 年/1	2,463	19.04%	695	-42.61%	2,321	-13.02%	364	-7.85%
	2009 年/2	2,721	25.57%	699	-33.37%	2,076	-20.30%	286	7.92%
	2009 年/3	3,351	41.51%	706	-23.84%	2,638	-12.73%	475	7.95%
	2009 年/4	5,089	64.21%	829	-25.25%	2,713	-3.60%	339	27.92%
	2010 年/1	4,725	91.84%	634	-8.78%	2,495	7.48%	437	20.05%
	2010 年/2	4,263	56.67%	608	-13.02%	2,336	12.52%	360	25.87%
	2009 4月	820	22.39%	267	-28.23%	746	-28.47%	96	-5.88%
月次	2009 5月	804	23.50%	215	-36.01%	609	-21.94%	83	2.47%
	2009 6月	1,097	29.67%	217	-36.36%	721	-7.76%	107	30.49%
	2009 7月	1,184	40.95%	244	-25.38%	733	-9.64%	105	-9.48%
	2009 8月	1,026	54.05%	229	-21.84%	926	5.39%	163	20.74%
	2009 9月	1,141	32.37%	233	-24.10%	979	-26.56%	207	9.52%
	2009 10月	1,162	65.53%	215	-28.81%	777	6.76%	103	24.10%
	2009 11月	1,531	55.91%	236	-27.16%	805	-32.35%	92	22.67%
	2009 12月	2,396	69.33%	378	-21.74%	1,131	26.18%	144	34.58%
	2010 1月	1,114	75.99%	218	-6.84%	555	13.57%	57	-22.97%
	2010 2月	1,393	72.83%	181	-13.40%	953	9.48%	191	34.51%
	2010 3月	2,218	116.60%	235	-6.75%	987	2.58%	189	27.70%
	2010 4月	1,383	68.66%	223	-16.48%	858	15.00%	113	17.71%
	2010 5月	1,258	56.47%	197	-8.37%	705	15.78%	117	40.96%
	2010 6月	1,622	47.86%	188	-13.36%	773	7.20%	130	21.50%

## 【携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

		携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数					
		携帯電話の 国内出荷台数		カーナビゲーションの 国内出荷台数		パソコンの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2007 年	51,688	4.63%	4,436	10.49%	10,053	-18.49%
	2008 年	42,005	-18.73%	4,484	1.08%	9,298	-7.51%
	2009 年	31,302	-25.48%	4,578	2.10%	8,725	-6.16%
年度	2007 年度	51,722	6.08%	4,517	10.98%	9,299	-23.08%
	2008 年度	35,854	-30.68%	4,150	-8.12%	8,792	-5.45%
	2009 年度	31,425	-12.35%	5,088	22.60%	9,518	8.26%
四半期	2008 年/3	8,262	-31.44%	1,110	5.11%	2,148	-6.12%
	2008 年/4	7,746	-37.99%	1,040	-12.46%	2,144	-1.15%
	2009 年/1	7,819	-44.03%	821	-28.92%	2,263	-18.27%
	2009 年/2	8,582	-28.64%	1,159	-1.70%	1,970	-11.94%
	2009 年/3	6,974	-15.59%	1,189	7.12%	2,082	-3.07%
	2009 年/4	7,927	2.34%	1,409	35.48%	2,410	12.41%
	2010 年/1	7,942	1.57%	1,331	62.12%	3,056	35.04%
	2010 年/2	9,301	8.38%	1,410	21.66%	2,441	23.91%
	2009 4月	1,930	-41.48%	341	-2.85%	-	-
月次	2009 5月	2,687	-23.25%	332	-8.03%	-	-
	2009 6月	3,965	-24.16%	486	4.07%	-	-
	2009 7月	2,629	-30.43%	446	3.00%	-	-
	2009 8月	1,923	-11.22%	309	10.75%	-	-
	2009 9月	2,422	4.53%	434	9.05%	-	-
	2009 10月	2,108	95.19%	479	27.06%	-	-
	2009 11月	3,139	-9.95%	491	40.69%	-	-
	2009 12月	2,680	-15.72%	439	39.81%	-	-
	2010 1月	2,081	8.67%	324	55.77%	-	-
	2010 2月	3,021	0.63%	430	56.93%	-	-
	2010 3月	2,840	-2.14%	577	70.21%	-	-
	2010 4月	2,403	24.51%	429	25.81%	-	-
	2010 5月	3,147	17.12%	427	28.61%	-	-
	2010 6月	3,751	-5.40%	554	13.99%	-	-

※携帯電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ  
 ※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

## 【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出											
		デジタルカメラの生産台数		デジタルカメラの生産金額		デジタルカメラの出荷台数		デジタルカメラの出荷金額		デジタルカメラの輸出台数		デジタルカメラの輸出金額	
		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
		(千台)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(千台)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(千台)	前年同期比	(百万円)	前年同期比
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
暦年	2007 年	100,982	30.08%	1,657,917	18.14%	100,367	27.08%	2,060,531	16.13%	89,379	28.50%	1,787,518	16.83%
	2008 年	116,167	15.04%	1,765,283	6.48%	119,370	18.93%	2,158,573	4.76%	108,259	21.12%	1,895,496	6.04%
	2009 年	103,041	-11.30%	1,347,610	-23.66%	105,864	-11.31%	1,620,799	-24.91%	96,115	-11.22%	1,413,095	-25.45%
年度	2007 年度	105,070	30.99%	1,722,791	22.64%	105,900	29.99%	2,138,076	18.61%	94,805	32.46%	1,860,269	19.99%
	2008 年度	109,282	4.01%	1,611,368	-6.47%	112,827	6.54%	1,950,664	-8.77%	102,063	7.66%	1,706,653	-8.26%
	2009 年度	112,102	2.58%	1,415,132	-12.18%	113,628	0.71%	1,714,281	-12.12%	103,707	1.61%	1,505,526	-11.78%
四半期	2008 年/3	31,640	16.72%	468,484	8.23%	33,087	22.19%	595,346	9.30%	30,064	23.47%	523,254	10.01%
	2008 年/4	30,157	-2.35%	449,766	-13.54%	31,087	0.78%	515,110	-16.42%	28,273	1.59%	453,480	-16.01%
	2009 年/1	15,589	-30.64%	213,692	-41.87%	16,927	-27.88%	255,361	-44.88%	14,606	-29.78%	207,788	-47.61%
	2009 年/2	23,829	-25.29%	328,116	-31.56%	24,493	-22.80%	399,654	-31.67%	22,417	-23.02%	352,816	-32.43%
	2009 年/3	29,427	-6.99%	376,788	-19.57%	30,220	-8.66%	457,466	-23.16%	27,582	-8.26%	399,176	-23.71%
	2009 年/4	34,196	13.40%	429,014	-4.61%	34,223	10.09%	508,318	-1.32%	31,510	11.45%	453,315	-0.04%
	2010 年/1	24,650	58.13%	281,214	31.60%	24,692	45.87%	348,843	36.61%	22,197	51.97%	300,220	44.48%
	2010 年/2	31,429	31.90%	358,332	9.21%	30,628	25.05%	428,089	7.12%	28,292	26.21%	381,481	8.12%
	2009 4月	8,465	-28.09%	114,972	-34.64%	8,939	-21.67%	143,490	-30.65%	8,194	-20.99%	126,413	-30.46%
月次	2009 5月	7,703	-26.23%	105,088	-32.33%	8,048	-23.20%	130,736	-33.28%	7,438	-23.30%	117,199	-34.00%
	2009 6月	7,661	-20.89%	108,057	-27.10%	7,506	-23.67%	125,428	-31.08%	6,785	-25.04%	109,204	-32.91%
	2009 7月	7,957	-6.23%	106,316	-16.13%	7,858	-3.87%	122,179	-20.02%	7,125	-3.23%	106,550	-19.87%
	2009 8月	9,079	-7.11%	116,902	-19.97%	9,688	-0.74%	149,516	-16.88%	8,762	-1.34%	129,376	-18.68%
	2009 9月	12,391	-7.40%	153,570	-21.51%	12,674	-16.36%	185,770	-29.28%	11,695	-15.37%	163,250	-29.39%
	2009 10月	14,283	4.24%	171,937	-16.01%	14,154	4.23%	202,287	-12.13%	13,378	4.09%	184,979	-12.79%
	2009 11月	12,826	14.53%	157,944	-1.51%	12,706	10.18%	184,293	1.14%	11,900	15.07%	167,440	5.50%
	2009 12月	7,087	34.85%	99,133	17.06%	7,364	23.23%	121,739	18.55%	6,233	22.71%	100,896	22.05%
	2010 1月	6,547	76.73%	79,412	54.23%	6,295	61.21%	94,694	59.05%	5,740	68.02%	84,016	68.64%
	2010 2月	7,276	42.50%	85,414	22.71%	7,207	34.97%	103,641	31.30%	6,254	39.93%	85,817	38.49%
	2010 3月	10,826	59.73%	116,388	25.69%	11,190	45.66%	150,508	28.76%	10,204	51.82%	130,386	35.82%
	2010 4月	11,390	34.56%	126,923	10.40%	10,909	22.04%	154,863	7.93%	10,052	22.68%	137,672	8.91%
	2010 5月	10,139	31.62%	116,442	10.80%	9,906	23.09%	137,398	5.10%	9,200	23.69%	123,420	5.31%
	2010 6月	9,900	29.23%	114,968	6.40%	9,813	30.73%	135,828	8.29%	9,040	33.23%	120,389	10.24%

## 【パソコンの国内出荷】

		パソコン国内出荷			
		パソコンの国内出荷台数		パソコンの国内出荷金額	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
		(千台)	%	(億円)	%
暦年	2007 年	10,053	-18.49%	12,219	-19.05%
	2008 年	9,298	-7.51%	10,724	-12.24%
	2009 年	8,725	-6.16%	8,425	-21.44%
年度	2007 年度	9,299	-23.08%	11,347	-22.56%
	2008 年度	8,792	-5.45%	9,757	-14.01%
	2009 年度	9,518	8.26%	8,859	-9.20%
四半期	2008 年/3	2,148	-6.12%	2,412	-11.97%
	2008 年/4	2,144	-1.15%	2,362	-11.80%
	2009 年/1	2,263	-18.27%	2,332	-29.31%
	2009 年/2	1,970	-11.94%	1,945	-26.63%
	2009 年/3	2,082	-3.07%	1,915	-20.61%
	2009 年/4	2,410	12.41%	2,233	-5.46%
	2010 年/1	3,056	35.04%	2,766	18.61%
	2010 年/2	2,441	23.91%	2,255	15.94%
	2009 4月	-	-	-	-
月次	2009 5月	-	-	-	-
	2009 6月	-	-	-	-
	2009 7月	-	-	-	-
	2009 8月	-	-	-	-
	2009 9月	-	-	-	-
	2009 10月	-	-	-	-
	2009 11月	-	-	-	-
	2009 12月	-	-	-	-
	2010 1月	-	-	-	-
	2010 2月	-	-	-	-
	2010 3月	-	-	-	-
	2010 4月	-	-	-	-
	2010 5月	-	-	-	-
	2010 6月	-	-	-	-

※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

## 【DVD ソフトの売上】

		DVDソフト売上高			
		DVDソフト売上高		DVDソフト売上数量	
		日本映像ソフト協会		日本映像ソフト協会	
		(100万円)	%	(1000本)	%
暦年	2007 年	318,193	-3.22%	96,874	-8.82%
	2008 年	279,706	-12.10%	86,745	-10.46%
	2009 年	251,098	-10.23%	82,354	-5.06%
年度	2007 年度	317,590	-4.16%	97,366	-8.16%
	2008 年度	269,362	-15.19%	84,676	-13.03%
	2009 年度	237,526	-11.82%	80,140	-5.36%
四半期	2008 年/3	69,373	-6.39%	21,752	-3.13%
	2008 年/4	69,569	-27.46%	22,124	-27.94%
	2009 年/1	65,696	-13.60%	19,869	-9.43%
	2009 年/2	54,019	-16.54%	16,906	-19.23%
	2009 年/3	59,643	-14.03%	20,567	-5.45%
	2009 年/4	71,740	3.12%	25,012	13.05%
	2010 年/1	52,124	-20.66%	17,655	-11.14%
	2010 年/2	49,145	-9.02%	16,721	-1.09%
月次	2009 4月	16,491	-26.02%	5,467	-32.20%
	2009 5月	14,355	-28.72%	4,132	-34.44%
	2009 6月	23,173	3.94%	7,307	11.30%
	2009 7月	20,306	-23.56%	7,520	-10.65%
	2009 8月	15,194	-24.36%	5,339	-16.72%
	2009 9月	24,143	6.25%	7,708	11.31%
	2009 10月	22,572	21.99%	7,737	28.99%
	2009 11月	21,391	-0.94%	7,897	7.97%
	2009 12月	27,777	-5.75%	9,378	6.42%
	2010 1月	16,139	-23.50%	5,991	-0.15%
	2010 2月	14,206	-21.38%	4,872	-12.81%
	2010 3月	21,779	-17.90%	6,792	-17.98%
	2010 4月	17,865	8.33%	5,932	8.51%
	2010 5月	13,238	-7.78%	3,914	-5.28%
	2010 6月	18,042	-22.14%	6,875	-5.91%

## 【デジタル家電の輸出入金額】

		DVDレコーダ、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額									
		DVDレコーダの輸出金額		デジタルカメラの輸出金額		薄型テレビの輸出金額		DVDレコーダの輸入金額		デジタルカメラの輸入金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2007 年	28,014	27.81%	1,381,022	14.01%	116,036	2851.22%	155,801	24.91%	188,224	37.58%
	2008 年	30,734	9.71%	1,278,914	-7.39%	82,715	-28.72%	151,325	-2.87%	170,010	-9.68%
	2009 年	12,086	-60.68%	827,699	-35.28%	27,161	-67.16%	134,579	-11.07%	133,828	-21.28%
年度	2007 年度	25,962	9.87%	1,398,529	13.08%	115,511	331.54%	174,443	48.09%	193,986	31.12%
	2008 年度	29,732	14.52%	1,128,152	-19.33%	65,869	-42.98%	133,849	-23.27%	150,192	-22.58%
	2009 年度	10,779	-63.75%	871,526	-22.75%	25,079	-61.93%	157,301	17.52%	145,519	-3.11%
四半期	2008 年/3	11,359	100.15%	339,693	-0.01%	18,075	-43.86%	32,462	-18.18%	46,240	1.52%
	2008 年/4	9,636	12.36%	288,911	-30.69%	15,445	-54.73%	46,684	-25.46%	34,885	-30.55%
	2009 年/1	3,349	-23.03%	134,307	-52.89%	6,666	-71.65%	25,422	-40.74%	28,688	-40.86%
	2009 年/2	2,454	-54.46%	217,992	-40.32%	6,169	-75.98%	24,294	-17.03%	28,630	-29.10%
	2009 年/3	2,500	-77.99%	216,358	-36.31%	7,351	-59.33%	37,720	16.20%	38,556	-16.62%
	2009 年/4	3,784	-60.74%	259,041	-10.34%	6,975	-54.84%	47,142	0.98%	37,954	8.80%
	2010 年/1	2,042	-39.03%	178,135	32.63%	4,585	-31.23%	48,145	89.38%	40,379	40.75%
	2010 年/2	2,758	12.42%	216,022	-0.90%	5,071	-17.80%	45,778	88.43%	37,584	31.27%
月次	2009 4月	1,041	-23.66%	77,202	-36.91%	2,039	-75.68%	8,707	-28.12%	9,587	-27.67%
	2009 5月	769	-50.73%	70,330	-43.86%	1,893	-75.74%	7,187	-8.37%	8,038	-33.04%
	2009 6月	643	-73.88%	70,460	-40.09%	2,237	-76.44%	8,401	-9.91%	11,006	-27.22%
	2009 7月	616	-80.90%	67,417	-29.48%	2,945	-53.29%	11,991	14.82%	11,839	-15.93%
	2009 8月	859	-71.10%	65,527	-38.52%	2,421	-54.33%	7,494	1.78%	13,363	-18.92%
	2009 9月	1,025	-80.15%	83,415	-39.34%	1,985	-69.31%	18,236	24.42%	13,354	-14.82%
	2009 10月	1,360	-75.56%	96,439	-28.41%	3,162	-54.48%	14,578	-10.16%	10,025	-26.16%
	2009 11月	1,353	-46.17%	94,492	-5.39%	2,006	-52.59%	15,911	-2.24%	13,206	7.04%
	2009 12月	1,070	-31.26%	68,110	25.35%	1,807	-57.66%	16,653	17.42%	14,723	64.13%
	2010 1月	695	-41.94%	53,632	54.32%	1,756	-38.17%	16,755	46.53%	11,208	46.80%
	2010 2月	611	-43.13%	51,598	24.04%	1,192	-21.12%	15,955	201.36%	14,369	46.39%
	2010 3月	736	-31.72%	72,905	25.79%	1,636	-21.91%	15,435	77.55%	14,802	31.72%
	2010 4月	820	-21.27%	77,986	1.02%	1,191	-41.58%	18,062	107.45%	13,391	39.69%
	2010 5月	821	6.73%	67,847	-3.53%	1,329	-29.76%	15,558	116.49%	11,890	47.93%
	2010 6月	1,118	73.75%	70,188	-0.39%	2,551	14.00%	12,158	44.72%	12,302	11.78%

# 【デジタル家電の輸出入数量】

		DVDレコーダ、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入数量											
		DVDレコーダの輸出数量		デジタルカメラの輸出数量		薄型テレビの輸出数量		DVDレコーダの輸入数量		デジタルカメラの輸入数量		薄型テレビの輸入数量	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
		(台)	前年同期比 %	(台)	前年同期比 %	(台)	前年同期比 %	(台)	前年同期比 %	(台)	前年同期比 %	(台)	前年同期比 %
暦年	2007 年	639,000	45.24%	42,342,308	9.04%	2,975,798	1441.63%	11,028,804	27.73%	12,438,270	45.43%	1,225,920	-73.05%
	2008 年	778,990	21.91%	42,816,656	1.12%	2,783,014	-6.48%	12,130,242	9.99%	12,288,847	-1.20%	501,803	-59.07%
	2009 年	264,814	-66.01%	32,915,352	-23.12%	2,610,834	-6.19%	11,285,844	-6.96%	12,295,155	0.05%	222,057	-55.75%
年度	2007 年度	627,224	34.58%	43,007,846	8.89%	2,871,345	231.89%	11,991,578	38.99%	12,948,667	34.30%	871,006	-76.70%
	2008 年度	751,729	19.85%	39,177,547	-8.91%	2,762,779	-3.78%	11,515,131	-3.97%	11,543,977	-10.85%	362,891	-58.34%
	2009 年度	224,201	-70.18%	35,163,054	-10.25%	2,611,588	-5.47%	12,279,729	6.64%	13,621,806	18.00%	176,809	-51.28%
四半期	2008 年/3	278,495	129.64%	10,800,960	5.65%	701,880	-5.25%	2,481,871	-13.72%	3,354,703	4.33%	64,324	-65.39%
	2008 年/4	279,314	21.30%	10,534,662	-19.23%	711,962	-4.90%	3,783,487	-4.08%	2,587,306	-22.18%	69,314	-59.53%
	2009 年/1	84,269	-24.44%	5,317,672	-40.63%	588,694	-3.32%	2,349,147	-20.75%	2,436,122	-23.42%	65,282	-68.03%
	2009 年/2	65,618	-40.16%	7,919,402	-36.77%	734,454	-3.39%	2,413,068	-16.81%	2,520,913	-20.37%	57,850	-64.72%
	2009 年/3	52,016	-81.32%	9,238,797	-14.46%	714,487	1.80%	2,835,623	14.25%	3,523,469	5.03%	64,021	-0.47%
	2009 年/4	62,911	-77.48%	10,439,481	-0.90%	573,199	-19.49%	3,688,006	-2.52%	3,814,651	47.44%	34,904	-49.64%
	2010 年/1	43,656	-48.19%	7,565,374	42.27%	589,448	0.13%	3,343,032	42.31%	3,762,773	54.46%	20,034	-69.31%
	2010 年/2	56,968	-13.18%	8,039,831	1.52%	809,897	10.27%	3,243,508	34.41%	3,592,476	42.51%	20,248	-65.00%
	2009 4月	37,284	70.93%	2,901,164	-30.49%	246,281	-1.34%	913,489	-18.39%	835,701	-24.53%	13,645	-79.92%
	2009 5月	17,191	-55.44%	2,688,221	-40.63%	235,531	-4.10%	700,737	-15.25%	711,760	-27.34%	23,857	-60.47%
月次	2009 6月	11,143	-77.38%	2,330,017	-39.05%	252,642	-4.67%	798,842	-16.30%	973,452	-9.78%	20,348	-42.97%
	2009 7月	8,609	-85.92%	2,296,325	-20.66%	283,103	16.84%	951,825	1.27%	1,029,773	-4.67%	18,184	-52.19%
	2009 8月	16,671	-81.01%	3,109,541	-7.58%	305,589	47.79%	671,971	16.05%	1,252,847	-0.11%	17,998	1.43%
	2009 9月	26,736	-79.37%	3,832,931	-15.61%	125,795	-50.24%	1,211,827	25.84%	1,240,849	21.61%	27,839	225.68%
	2009 10月	23,933	-87.55%	3,954,465	-16.03%	184,483	-34.13%	1,132,419	-10.28%	1,030,640	15.62%	13,434	-35.71%
	2009 11月	22,934	-59.20%	3,731,406	-5.46%	168,278	-15.87%	1,213,231	-6.53%	1,405,223	58.91%	7,886	-53.88%
	2009 12月	16,044	-48.04%	2,753,610	46.59%	220,438	-4.93%	1,342,356	9.73%	1,378,788	69.89%	13,584	-56.63%
	2010 1月	11,860	-35.06%	2,451,994	88.84%	195,303	4.91%	1,246,598	12.53%	1,130,667	48.31%	7,454	-78.62%
	2010 2月	13,185	-57.82%	2,187,992	29.13%	171,538	-7.72%	1,053,274	117.49%	1,301,708	89.27%	5,696	-53.89%
	2010 3月	18,611	-46.44%	2,925,388	25.83%	222,607	2.33%	1,043,160	37.79%	1,330,398	34.93%	6,884	-61.90%
	2010 4月	16,886	-54.71%	2,973,441	2.49%	292,033	18.58%	1,217,668	33.30%	1,260,195	50.79%	6,095	-55.33%
	2010 5月	19,158	11.44%	2,447,512	-8.95%	266,128	12.99%	1,035,385	47.76%	1,173,139	64.82%	8,184	-65.70%
	2010 6月	20,924	87.78%	2,618,878	12.40%	251,736	-0.36%	990,455	23.99%	1,159,142	19.08%	5,969	-70.67%

# 【電気機器の輸出】

		電気機器他輸出金額									
		電気機器の輸出金額		家電機器(特殊分類)の輸出金額		映像機器の輸出金額		音響機器の輸出金額		音響・映像機器の部分品輸出金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
		(百万円)	前年同期比 %	(百万円)	前年同期比 %	(百万円)	前年同期比 %	(百万円)	前年同期比 %	(百万円)	前年同期比 %
暦年	2007 年	16,949,810	5.44%	77,628	-0.34%	1,696,134	-4.39%	83,430	-11.81%	1,154,788	-25.45%
	2008 年	15,368,131	-9.33%	74,659	-3.83%	1,529,802	-9.81%	68,715	-17.64%	1,016,881	-11.94%
	2009 年	10,771,095	-29.91%	54,546	-26.94%	943,852	-38.30%	43,352	-36.91%	548,333	-46.08%
年度	2007 年度	16,736,136	1.99%	77,282	-2.40%	1,702,773	-1.45%	80,609	-9.69%	1,115,612	-26.33%
	2008 年度	13,571,224	-18.91%	66,780	-13.59%	1,338,856	-21.37%	59,223	-26.53%	888,651	-20.34%
	2009 年度	11,696,786	-13.81%	60,254	-9.77%	985,774	-26.37%	48,833	-17.54%	551,065	-37.99%
四半期	2008 年/3	4,261,333	-2.89%	20,575	6.63%	405,058	-3.42%	19,804	-6.79%	308,142	-4.04%
	2008 年/4	3,292,250	-26.27%	17,779	-13.92%	342,648	-31.75%	15,093	-34.53%	202,023	-32.52%
	2009 年/1	2,030,671	-46.95%	10,279	-43.39%	160,684	-54.30%	7,120	-57.14%	124,445	-50.75%
	2009 年/2	2,635,908	-33.89%	11,785	-35.05%	243,335	-43.47%	9,208	-46.48%	130,529	-48.62%
	2009 年/3	2,995,294	-29.71%	15,463	-24.84%	249,408	-38.43%	13,026	-34.22%	155,354	-49.58%
	2009 年/4	3,109,223	-5.56%	17,018	-4.28%	290,424	-15.24%	13,998	-7.26%	138,005	-31.69%
	2010 年/1	2,956,362	45.59%	15,986	55.52%	202,606	26.09%	12,601	76.99%	127,177	2.20%
	2010 年/2	3,226,357	22.40%	16,181	37.30%	243,466	0.05%	12,695	37.87%	151,793	16.29%
	2009 4月	872,180	-33.93%	3,847	-37.80%	85,678	-40.51%	3,290	-42.90%	50,567	-41.12%
	2009 5月	845,591	-36.16%	3,722	-35.37%	78,373	-46.07%	2,877	-49.85%	39,650	-52.09%
月次	2009 6月	918,137	-31.60%	4,216	-32.02%	79,285	-43.82%	3,042	-46.72%	40,312	-52.80%
	2009 7月	990,254	-30.82%	4,945	-23.35%	79,195	-32.35%	4,120	-36.69%	50,040	-49.99%
	2009 8月	952,007	-30.70%	4,972	-21.82%	75,584	-40.07%	3,862	-43.20%	52,617	-49.25%
	2009 9月	1,053,034	-27.68%	5,547	-28.57%	94,629	-41.54%	5,043	-22.36%	52,697	-49.52%
	2009 10月	1,082,501	-21.42%	5,556	-12.14%	108,843	-30.80%	4,941	-25.15%	53,794	-45.05%
	2009 11月	987,206	-5.13%	5,065	-12.54%	104,066	-9.33%	4,306	-11.59%	42,430	-30.60%
	2009 12月	1,039,516	18.92%	6,398	12.95%	77,515	9.81%	4,751	31.18%	41,782	-2.79%
	2010 1月	914,783	48.66%	5,481	49.72%	61,332	37.83%	3,954	58.86%	40,866	1.97%
	2010 2月	929,119	45.85%	4,924	56.02%	58,938	19.66%	4,312	91.44%	37,442	-5.60%
	2010 3月	1,112,459	42.94%	5,582	61.20%	82,337	23.01%	4,336	82.27%	48,869	9.32%
	2010 4月	1,104,690	26.66%	5,188	34.87%	86,348	0.78%	4,645	41.20%	54,727	8.23%
	2010 5月	1,016,614	20.23%	5,121	37.56%	76,097	-2.90%	3,857	34.05%	48,387	22.04%
	2010 6月	1,105,053	20.36%	5,872	39.27%	81,021	2.19%	4,193	37.87%	48,679	20.76%

【電気機器の輸入】

		電気機器他輸入金額							
		電気機器の輸入金額		家電機器(特殊分類)の輸入金額		音響映像機器(含部品)の輸入金額		音響・映像機器の部分品輸入金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%
暦年	2007 年	9,309,751	7.69%	431,484	10.95%	1,463,181	-6.21%	93,669	3.21%
	2008 年	8,628,427	-7.32%	423,668	-1.81%	1,379,790	-5.70%	109,105	16.48%
	2009 年	6,508,731	-24.57%	391,738	-7.54%	1,127,966	-18.25%	72,563	-33.49%
年度	2007 年度	9,306,002	5.33%	426,374	6.21%	1,488,512	-0.99%	98,043	6.14%
	2008 年度	7,738,279	-16.85%	420,800	-1.31%	1,236,243	-16.95%	95,453	-2.64%
	2009 年度	7,001,405	-9.52%	388,930	-7.57%	1,266,746	2.47%	77,487	-18.82%
四半期	2008 年/3	2,228,427	-4.06%	108,912	1.25%	352,598	-1.09%	29,227	41.45%
	2008 年/4	1,964,846	-20.03%	123,287	5.75%	339,335	-20.00%	26,427	-2.31%
	2009 年/1	1,380,857	-39.20%	91,394	-3.04%	215,601	-39.97%	13,551	-50.18%
	2009 年/2	1,540,997	-28.79%	94,683	-2.60%	248,316	-24.46%	17,762	-32.33%
	2009 年/3	1,733,589	-22.21%	94,780	-12.98%	302,575	-14.19%	18,731	-35.91%
	2009 年/4	1,853,287	-5.68%	110,880	-10.06%	361,473	6.52%	22,518	-14.79%
	2010 年/1	1,873,531	35.68%	88,586	-3.07%	354,381	64.37%	18,475	36.34%
	2010 年/2	1,981,022	28.55%	100,630	6.28%	374,433	50.79%	20,979	18.11%
月次	2009 4月	467,487	-32.89%	32,090	1.97%	74,550	-31.81%	5,120	-38.62%
	2009 5月	493,704	-29.26%	30,439	-5.09%	80,880	-23.22%	6,167	-32.65%
	2009 6月	579,806	-24.66%	32,155	-4.49%	92,886	-18.56%	6,475	-25.99%
	2009 7月	584,244	-24.82%	31,338	-7.93%	102,311	-14.63%	5,790	-39.80%
	2009 8月	552,539	-20.24%	28,358	-10.08%	91,874	-12.86%	6,063	-32.08%
	2009 9月	596,807	-21.33%	35,084	-19.04%	108,391	-14.87%	6,878	-35.61%
	2009 10月	598,140	-19.26%	36,224	-19.97%	107,833	-13.44%	7,536	-19.86%
	2009 11月	649,810	1.12%	39,528	-6.40%	126,969	9.29%	7,764	-23.54%
	2009 12月	605,338	4.11%	35,129	-1.87%	126,671	28.50%	7,219	5.08%
	2010 1月	622,036	26.63%	29,931	-8.95%	114,793	50.10%	6,407	36.99%
	2010 2月	572,556	45.83%	28,182	13.15%	114,807	99.11%	5,862	58.26%
	2010 3月	678,939	36.60%	30,473	-9.34%	124,782	53.17%	6,207	20.04%
	2010 4月	621,863	33.02%	31,900	-0.59%	122,257	63.99%	6,027	17.71%
	2010 5月	650,122	31.68%	32,808	7.78%	120,153	48.56%	8,168	32.45%
	2010 6月	709,037	22.29%	35,922	11.71%	132,023	42.13%	6,783	4.77%

**InfoCom ICT 経済報告 No.26**

**2010 年 9 月**

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム

主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介

研究員 佐藤泰基

研究員 山崎将太

研究員 久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp)